

平成 30 年度

大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況

令和元年 7 月

横浜市 環境創造局

目次

第1	平成30年度大気汚染の状況	1
1	常時監視測定結果	1
(1)	大気環境の概要	1
(2)	二酸化硫黄 (SO ₂)	1
(3)	一酸化炭素 (CO)	2
(4)	浮遊粒子状物質 (SPM)	2
(5)	二酸化窒素 (NO ₂)	3
(6)	光化学オキシダント (O _x)	4
(7)	微小粒子状物質 (PM _{2.5})	5
2	有害大気汚染物質及びダイオキシン類の測定結果	5
第2	平成30年度水質汚濁の状況	6
1	公共用水域の水質測定結果	6
(1)	水環境の概要	6
(2)	河川の概要	6
(3)	海域の概要	7
2	地下水質測定結果	8
(1)	地下水質の概要	8
(2)	概況調査	8
(3)	継続監視調査	8
(4)	汚染井戸周辺地区調査	8
(5)	汚染井戸監視・追跡調査 (地下水質測定計画以外の調査)	8
第3	平成30年度交通騒音等の状況	10
1	道路交通騒音調査及び面的評価	10
2	新幹線鉄道騒音・振動調査結果	10
3	航空機騒音調査結果	10
第4	平成30年度地盤沈下の状況	11
1	調査の概要・調査方法	11
2	精密水準測量測定結果	11

第1	平成30年度 大気汚染の状況	13
1	大気汚染の測定内容	13
2	常時監視測定結果	15
(1)	二酸化硫黄 (SO ₂)	15
(2)	一酸化炭素 (CO)	17
(3)	浮遊粒子状物質 (SPM)	19
(4)	二酸化窒素 (NO ₂)	22
(5)	光化学オキシダント (O _x)	25
(6)	微小粒子状物質 (PM _{2.5})	26
3	有害大気汚染物質及びダイオキシン類の測定結果	27
4	大気汚染に関する環境基準等	28
第2	平成30年度 水質汚濁の状況	29
1	公共用水域の水質状況	29
(1)	公共用水域の水質測定内容	29
(2)	公共用水域の水質測定結果	32
(3)	水質汚濁に関する環境基準	44
2	地下水の水質状況	47
(1)	地下水質測定等内容	47
(2)	地下水質の測定結果	48
第3	平成30年度 交通騒音等の状況	51
1	道路交通騒音調査及び面的評価の内容	51
(1)	道路交通騒音調査及び面的評価の内容	51
(2)	道路交通騒音調査及び面的評価の結果	53
(3)	道路交通騒音・振動に関する環境基準	54
2	新幹線鉄道騒音・振動状況	55
(1)	新幹線鉄道騒音・振動調査の内容	55
(2)	新幹線鉄道騒音・振動調査の結果	56
(3)	新幹線に関する環境基準等	59
(4)	新幹線鉄道振動の指針	59
3	航空機騒音の状況	60
(1)	航空機騒音調査の内容	60
(2)	航空機騒音調査の結果	60
第4	平成30年度 地盤沈下の状況	61
1	地盤沈下の状況	61

第1 平成30年度大気汚染の状況

横浜市では大気環境の状況を把握するため、大気汚染防止法に基づき、**二酸化硫黄等の常時監視**（自動測定機による連続測定）及び**ベンゼン等の有害大気汚染物質の測定**（毎月の定点測定）を継続的に行っています。

1 常時監視測定結果

(1) 大気環境の概要

- 大気汚染の状況を把握するため、市内に一般環境大気測定局（以下「一般局」という。）20局、自動車排出ガス測定局（以下「自排局」という。）8局を設置し、環境基本法に基づき、環境基準が設定されている二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、光化学オキシダント及び微小粒子状物質について常時監視を行っています。【p.13:表 1-2】
- 平成30年度の大気環境の状況は、微小粒子状物質等5物質について、全局で環境基準に適合しました。光化学オキシダントは全局で環境基準に適合しませんでした。

【表 1-1】

表 1-1 最近10年間の環境基準適合局数の推移

年度	二酸化硫黄 (SO ₂)	一酸化炭素 (CO)	浮遊粒子状物質 (SPM)		二酸化窒素 (NO ₂)		光化学オキシダント (OX)	微小粒子状物質 (PM _{2.5})	
	一般局	自排局	一般局	自排局	一般局	自排局	一般局	一般局	自排局
21年度	18/18	3/3	20/20	8/8	20/20	8/8	0/19	—	—
22年度	18/18	3/3	20/20	8/8	20/20	8/8	0/19	—	—
23年度	18/18	3/3	20/20	8/8	20/20	8/8	0/19	0/2	0/1
24年度	18/18	3/3	20/20	8/8	20/20	8/8	0/19	0/3	1/3
25年度	18/18	3/3	17/20	7/8	20/20	8/8	0/19	0/5 ※	0/3
26年度	17/17 ※	3/3	20/20	8/8	20/20	8/8	0/19	2/15	0/3
27年度	18/18	3/3	20/20	8/8	20/20	8/8	0/19	15/17	1/3
28年度	18/18	3/3	20/20	8/8	20/20	8/8	0/19	17/17	3/3
29年度	18/18	3/3	20/20	8/8	20/20	8/8	0/19	17/17	3/3
30年度	18/18	3/3	20/20	8/8	20/20	8/8	0/19	17/17	3/3

(注) 表中の数字は適合局数/測定局数で、太字は全局適合を表す。

※環境基準の評価対象外となった測定局は除く。

(2) 二酸化硫黄 (SO₂)

- 測定を行った一般局 18局のうち、全局で長期的評価による環境基準（1時間値の

1日平均値が0.04 ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1 ppm以下であること。)に適合しました。環境基準の評価対象となった測定局のうち、全局での適合は、昭和55年度から39年連続です。【p.1:表 1-1】

- 年平均値の全局平均は0.002 ppmで、昭和42年度をピークに昭和50年度までに急激に低下し、その後緩やかに改善傾向を示し、低濃度で推移しています。

【図 1-1, p.16:表 1-4】

- 年平均値の最高は、「中区本牧測定局」が0.004ppm、最低は、「泉区総合庁舎測定局」が0.001pmでした。【p.15:表 1-3】
- 工場・事業所での天然ガス等の良質な燃料の使用に加え、軽油の硫黄含有量の低減等により、濃度が低下しています。

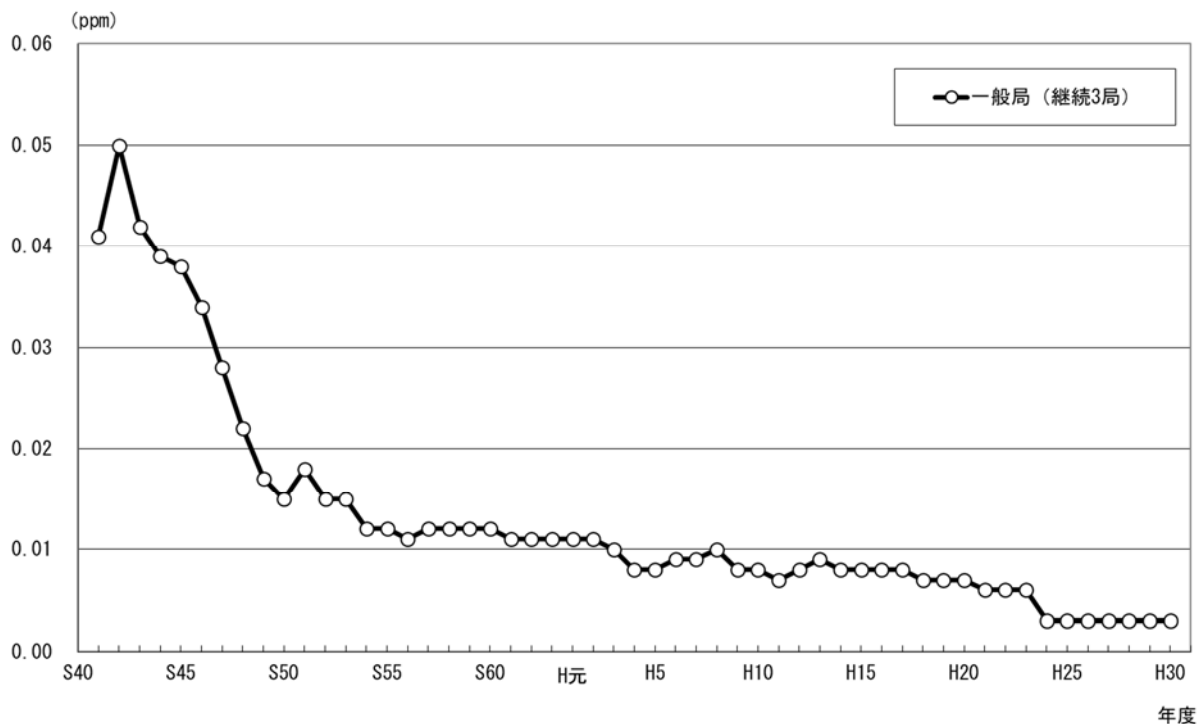


図 1-1 二酸化硫黄年平均値の経年変化 (継続測定局)

(3) 一酸化炭素 (CO)

- 測定を行った自排局3局の全局で環境基準 (1時間値の1日平均値が10 ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20 ppm以下であること。)に適合しました。全局での適合は、昭和56年度から38年連続です。【p.1:表 1-1】
- 年平均値の全局平均は、0.5 ppmでした。昭和52年度以降低下し、その後も市内全域にわたって低濃度で推移しています。【p.18:図 1-7, p.18:表 1-6】
- 年平均値は全局で0.5 ppmでした。【p.17:表 1-5】

(4) 浮遊粒子状物質 (SPM)

- 測定を行った一般局20局及び自排局8局の全局で環境基準 (長期的評価)に適合しました。【p.1:表 1-1】

- 年平均値の全局平均は、一般局が 0.018 mg/m^3 、自排局が 0.018 mg/m^3 でした。
【p.19:表 1-7 , p.20:表 1-8】
- 濃度が最も高かった昭和 53 年度と比較し、一般局で 69%、自排局では 77%低減しました。一般局及び自排局ともに改善傾向にあります。平成になってからの自排局の改善が顕著に現れています。
【 図 1-2】
- 一般局の年平均値の最高は、「西区平沼小学校測定局」他 2 局が 0.019 mg/m^3 、最低は、「保土ヶ谷区桜丘高校測定局」他 5 局が 0.017 mg/m^3 でした。 【p.19:表 1-7】
- 自排局の年平均値の最高は、「西区浅間下交差点測定局」他 2 局が 0.019 mg/m^3 、最低は、「資源循環都筑工場前測定局」が 0.016 mg/m^3 でした。自動車排ガスの影響を受ける自排局ですが、近年は一般局と同程度にまで低減しています。
【p.20:表 1-8 , p.21:図 1-8】

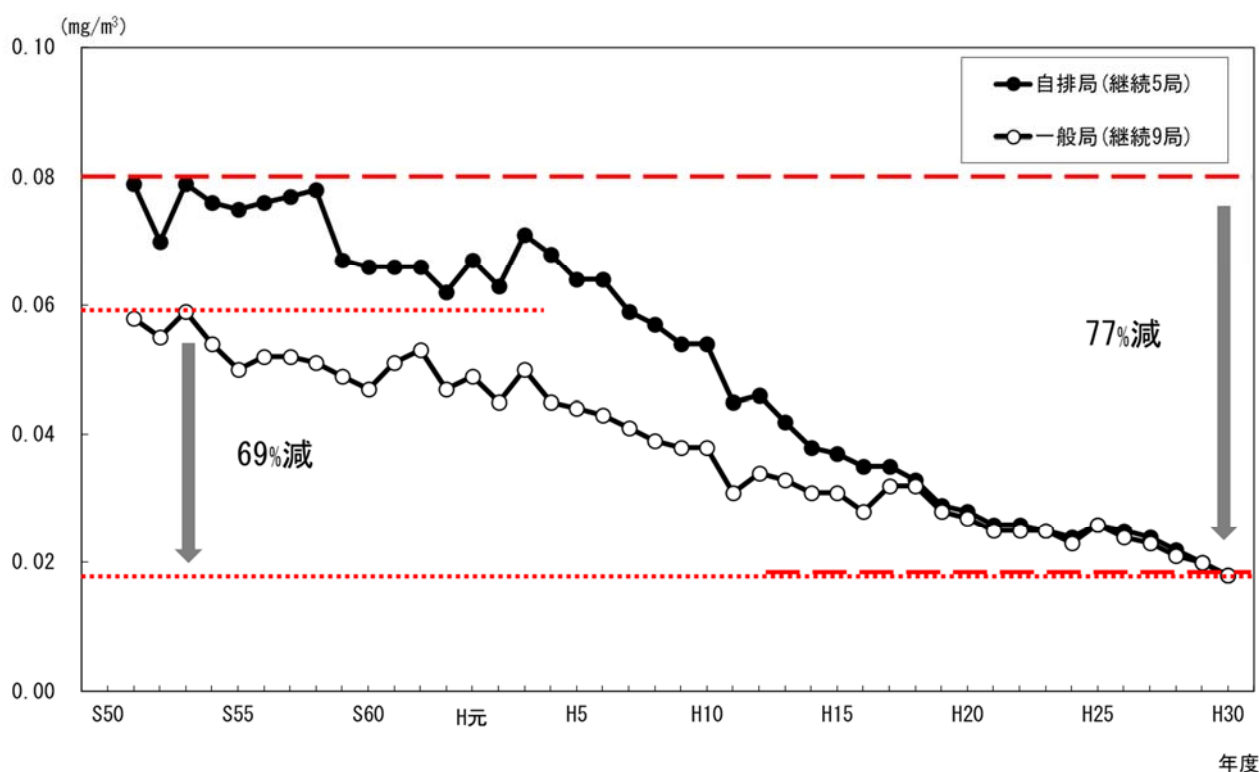


図 1-2 浮遊粒子状物質の年平均値の経年変化（継続測定局）

(5) 二酸化窒素 (NO₂)

- 測定を行った一般局 20 局及び自排局 8 局の全局で環境基準（1 時間値の 1 日平均値が 0.04 ppm から 0.06 ppm までのゾーン内又はそれ以下であること。）に適合しました。全局での適合は、平成 17 年度から 14 年連続です。
【p.1:表 1-1】
- 年平均値の全局平均は、一般局が 0.015 ppm 、自排局が 0.019 ppm でした。
【p.22:表 1-9】
- 自排局では最も濃度が高かった昭和 54 年度と比較し、63%低減しました。一般局で最も濃度が高かった平成 3 年度と比較し、53%低減しました。直近の 10 年間でも、緩やかではありますが改善傾向を示しています。【p.4:図 1-3 , p.24:図 1-10】

- 一般局の年平均値の最高は、「鶴見区潮田交流プラザ測定局」他1局で0.018 ppm、最低は、「栄区上郷小学校」他1局で0.012 ppmでした。【p.22:表 1-9】
- 自排局の年平均値の最高は、「西区浅間下交差点測定局」が0.024 ppm、最低は、「資源循環都筑工場前測定局」が0.015 ppmでした。【p.22:表 1-9】

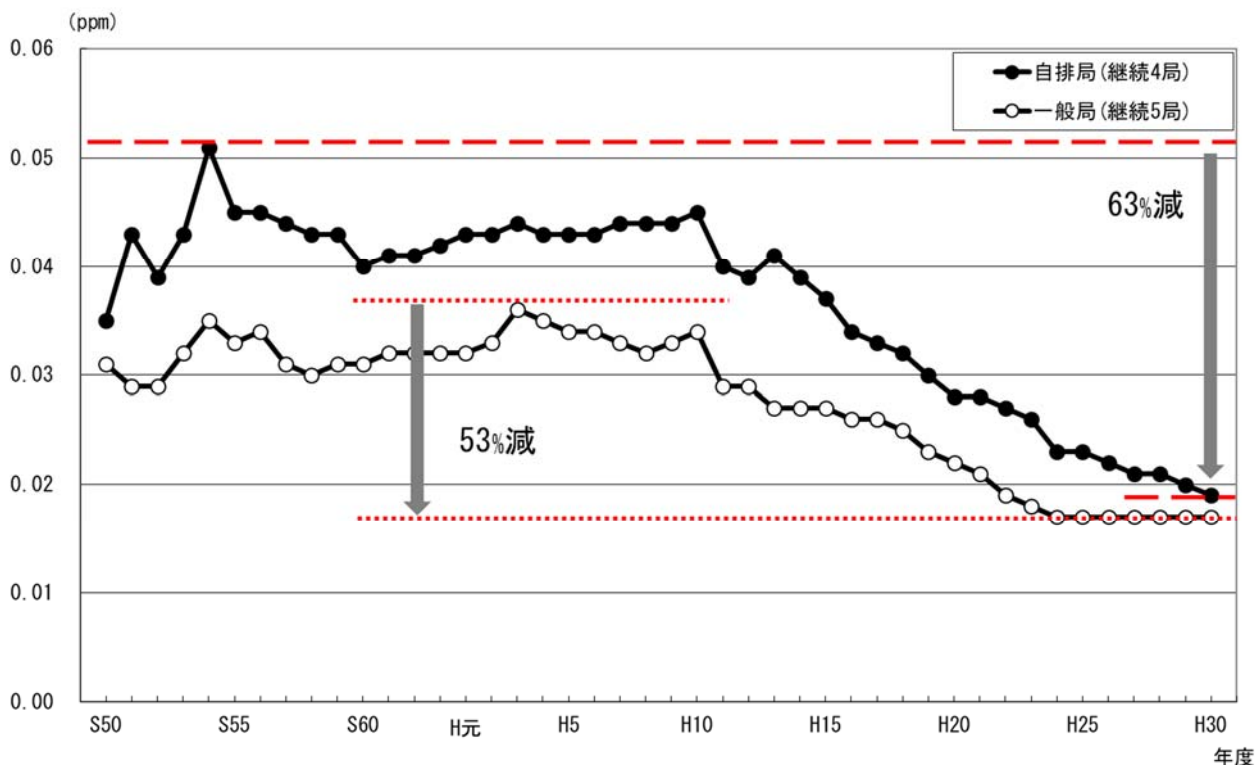


図 1-3 二酸化窒素の年平均値の経年変化（継続測定局）

(6) 光化学オキシダント (O_x)

- 測定を行った一般局 19 局の全局で環境基準（1 時間値が 0.06 ppm 以下であること。）に不適合でした。平成 2 年度から 29 年連続で全局不適合が続いています。【p.1:表 1-1】
- 昼間の年平均値の最高は、「戸塚区汲沢小学校測定局」他 1 局が 0.034 ppm、最低は、「鶴見区潮田交流プラザ測定局」が 0.028 ppm で、19 局の平均は 0.031 ppm でした。【p.25:表 1-1 1】
- 本市域への光化学スモッグ注意報の発令回数は 4 回でした。なお、光化学スモッグ警報は昭和 53 年以降発令されていません。【p.5:図 1-4 , p.25:表 1-1 2】
- 光化学スモッグによる健康被害の届出はありませんでした。光化学スモッグに関する情報提供として、平成 10 年度からインターネットで光化学オキシダントなどの測定値を公表しております。また、早急な対応を取るために、平成 16 年度からは光化学スモッグ注意報の発令状況等の情報を、携帯電話等へメールでお知らせするサービスも開始しております。

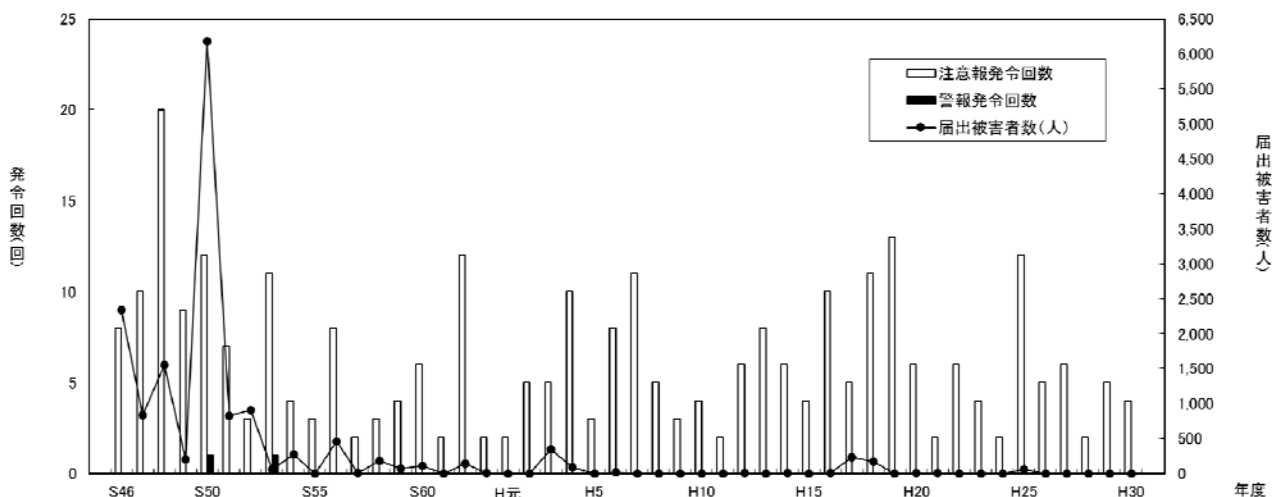


図 1-4 光化学スモッグ注意報・警報の発令状況及び届出数被害者数の経年変化

(7) 微小粒子状物質 (PM2.5)

- 平成 21 年 9 月 9 日環境省告示第 33 号により新たに環境基準が定められた微小粒子状物質の測定を平成 23 年度より開始しました。
- 一般局 17 局及び自排局 3 局の計 20 局で測定を行い、全局で環境基準（年平均値が $15 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、日平均値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。）に適合しました。
- 一般局の年平均値の最高は、「鶴見区潮田交流プラザ測定局」で、 $13.9 \mu\text{g}/\text{m}^3$ でした。最低は、「港南区野庭中学校測定局」他 1 局で $9.0 \mu\text{g}/\text{m}^3$ でした。
- 自排局の年平均値の最高は、「青葉台測定局」で、 $14.3 \mu\text{g}/\text{m}^3$ でした。最低は、「戸塚区矢沢交差点測定局」で $12.7 \mu\text{g}/\text{m}^3$ でした。【p.26:表 1-1 3】

2 有害大気汚染物質及びダイオキシン類の測定結果

- 有害大気汚染物質のうちの優先取組物質等の 23 物質を一般局 2 局（固定発生源周辺 1 局、一般環境 1 局）と自排局 1 局（沿道 1 局）で測定しました。（有害大気汚染物質の調査地点は、「一般環境」、「固定発生源周辺」及び「沿道」に分類されています。）
- 有害大気汚染物質のうち、環境基準又は指針値が設定されている 13 物質（ベンゼン等）は、測定を行った全局で環境基準又は指針値に適合しました。【p.27: 表 1-1 4～表 1-1 6】
- ダイオキシン類は、市内 6 地点で年 3 回測定し、毒性等量は、 $0.0071\text{-}0.025 \text{ pg-TE}$ の範囲内でした。【p.27:表 1-1 7】

第2 平成30年度水質汚濁の状況

横浜市では河川や海域、地下水の水環境の状況を把握するため、水質汚濁防止法に基づいて、神奈川県知事が定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」により、公共用水域の水質測定と地下水質測定等を継続的に行っています。

1 公共用水域の水質測定結果

(1) 水環境の概要

- 水質汚濁の状況を把握するため、市内河川 21 地点、海域 7 地点において環境基本法に基づき設定された、人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準として環境基準が定められた 27 項目（以下「健康項目」という。）のうちの 26 項目（アルキル水銀を除く。）及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として環境基準が定められた 12 項目（以下「生活環境項目」という。）について測定を行いました（国土交通省及び大和市が分担した河川 10 地点を含む。）。

表 2-1 最近 10 年間の環境基準適合地点数の推移

年度	河川		海域						
	B	O D	C	O	D	全窒素	全燐		
21 年度	21	／ 21	4	／	7	3	／ 7	4	／ 7
22 年度	21	／ 21	5	／	7	6	／ 7	4	／ 7
23 年度	21	／ 21	6	／	7	5	／ 7	5	／ 7
24 年度	21	／ 21	6	／	7	6	／ 7	5	／ 7
25 年度	21	／ 21	5	／	7	6	／ 7	6	／ 7
26 年度	21	／ 21	3	／	7	6	／ 7	5	／ 7
27 年度	21	／ 21	6	／	7	6	／ 7	5	／ 7
28 年度	21	／ 21	4	／	7	6	／ 7	4	／ 7
29 年度	21	／ 21	4	／	7	6	／ 7	3	／ 7
30 年度	20	／ 21	5	／	7	6	／ 7	5	／ 7

(注) 表中の数字は適合地点数／測定地点数で、太字は全地点適合を示す

(2) 河川の概要

- 毎月、市内の鶴見川、入江川、帷子川、大岡川、宮川、侍従川、境川及びその支川の計 21 地点で水質測定を行いました。【p.29:表 2-2 , p.30:図 2-2】
- 平成 30 年度の河川の水質状況は、健康項目については全ての地点で環境基準に適合しました。【p.32:表 2-5】
- 生活環境項目のうちの河川の有機性汚濁の指標である BOD（B 類型：3 mg/L 以下、C 類型：5 mg/L 以下、D 類型：8 mg/L 以下）が 20 地点で環境基準に適合しました。【p.6:表 2-1 , p.34:表 2-7】
- 鶴見川 3 地点の BOD 経年変化は、改善傾向を示しています。【p.7:図 2-1】
- 河川ごとの BOD 年平均值は、緩やかに改善傾向を示し、近年も低濃度で推移しています。【p.36～p.38:図 2-3～図 2-8】

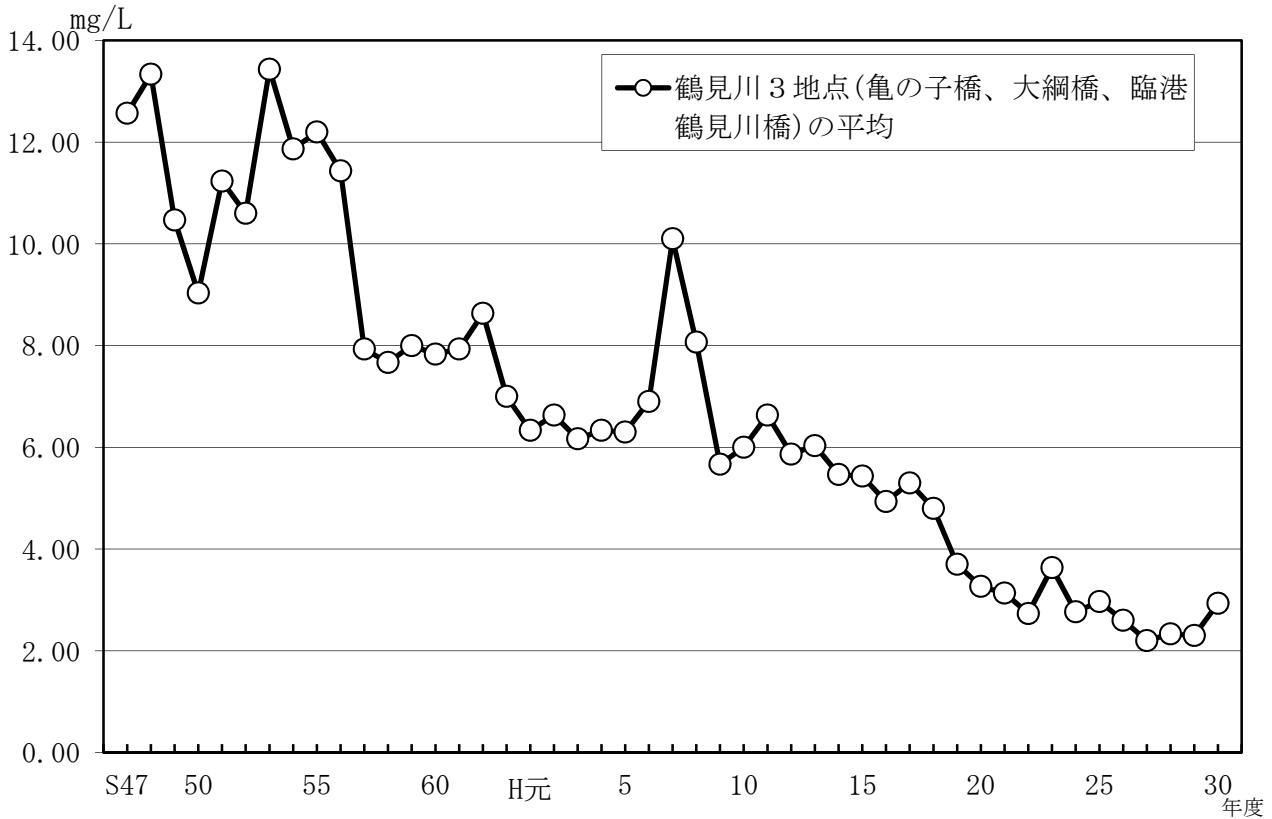


図 2-1 鶴見川の BOD 経年変化

(3) 海域の概要

- 毎月、東京湾及び横浜港の計 7 地点で水質測定を行いました。
 【p.29:表 2-3 , p.30:図 2-2】
- 平成 30 年度の海域の水質状況は、健康項目については全ての地点で環境基準に適合しました。
 【p.32:表 2-5】
- 生活環境項目の海域の有機性汚濁の指標である COD (B 類型 : 3 mg/L 以下、C 類型 : 8 mg/L 以下) は 5 地点で適合しました。
 【p.6:表 2-1 , p.39:表 2-9】
- 東京湾内にのみ環境基準が定められている、全窒素 (Ⅲ類型 : 0.6 mg/L 以下、Ⅳ類型 : 1 mg/L 以下) 及び全磷 (Ⅲ類型 : 0.05 mg/L 以下、Ⅳ類型 : 0.09 mg/L 以下) は、全窒素が 6 地点、全磷が 5 地点で適合しました。
 【p.6:表 2-1 , p.40:表 2-1 1,表 2-1 2】
- 各測定地点の COD の平均値は、近年は概ね横ばい状態を示しています。
 【p.41:図 2-9 ~ 図 2-1 0】
- 各測定地点の全窒素及び全磷の平均値は、それぞれ概ね横ばい状態を示しています。
 【p.42~p.43:図 2-1 1 ~ 図 2-1 4】
- 平成 30 年 8 月、海域 6 地点でダイオキシン類の調査を行い、水質底質ともに全地点で環境基準に適合しました。
 【p.44:表 2-1 3】

2 地下水質測定結果

(1) 地下水質の概要

- 地下水については、神奈川県水質測定計画において概況調査（定点調査、メッシュ調査）、継続監視調査及び汚染井戸周辺地区調査が定められ、その他の汚染井戸監視調査及び汚染井戸追跡調査と併せ、合計 86 地点で水質調査を行い、地下水の汚染状況の把握に努めています。
- 平成 30 年度は、22 地点においてテトラクロロエチレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素などの環境基準項目が環境基準値を超過していました。

【p.47:表 2-18, p.48:表 2-19, p.49:表 2-20, p.50:図 2-15】

(2) 概況調査

ア 定点調査

- 定点調査（長期的な観点から水質の経年変化を調査する。）として市内の 6 地点で環境基準項目 27 項目（アルキル水銀を除くカドミウム、全シアン及びトリクロロエチレン等）及び一般項目 5 項目（水温及び pH 等）を測定しました。
- 全地点において、全項目で環境基準に適合しました。

【p.47:表 2-18, p.48:表 2-19, p.49:表 2-20, p.50:図 2-15】

イ メッシュ調査

- メッシュ調査（市域を 2 km メッシュに分割し、メッシュ内に存在する井戸の地下水を採取する。4 年間で市内全体の調査を行う。）として市内の 23 地点で、環境基準項目 27 項目及び一般項目 5 項目を測定しました。

【p.47:表 2-18, p.50:図 2-15】

- 全地点において、全項目で環境基準に適合しました。

【p.48:表 2-19, p.49:表 2-20】

(3) 継続監視調査

- 継続監視調査（過去に確認された汚染について、継年的な変化を監視するため定期的に調査する。）として市内の 24 地点で汚染物質を測定しました。

【p.47:表 2-18, p.50:図 2-15】

- 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素は、10 地点で環境基準に不適合でした。

【p.48:表 2-19, p.49:表 2-20】

(4) 汚染井戸周辺地区調査

汚染井戸周辺地区調査（概況調査において環境基準を超える汚染が新たに判明した場合又は継続監視調査で高濃度の汚染が認められた場合に、その汚染範囲を確認するために調査する）は行いませんでした。

(5) 汚染井戸監視・追跡調査（地下水質測定計画以外の調査）

汚染井戸監視調査・追跡調査（過去に行った市の独自調査や事業者からの報告により汚染が確認された測定地点において、継続的な監視のため定期的に調査する。）として市

内の 33 地点で汚染物質を測定しました。

【p.47:表 2-18, p.49:図 2-15】

- 1,2-ジクロロエチレンは、3 地点で環境基準に不適合でした。
- トリクロロエチレンは、3 地点で環境基準に不適合でした。
- テトラクロロエチレンは、7 地点で環境基準に不適合でした。

【p.48:表 2-19, p.49:表 2-20】

第3 平成30年度交通騒音等の状況

横浜市では道路交通騒音状況を把握するため、騒音規制法に基づいて、**道路交通騒音調査及び面的評価**を継続的に実施しています。

また、新幹線の鉄道騒音・振動の状況や厚木海軍飛行場に飛来する航空機による騒音の状況を把握するため、**新幹線鉄道騒音・振動調査**と**航空機騒音調査**も継続的に行っています。

1 道路交通騒音調査及び面的評価

- 道路交通騒音は、測定を行った32地点のうち10地点で昼夜間ともに環境基準（昼間：70デシベル以下、夜間：65デシベル以下）に適合しました。

【p.52:図3-1, p.53:表3-2】

- 面的評価（道路端から50mまでの範囲にある住居等の受ける騒音レベルを実測値を基に予測式を用いて算出し、環境基準に適合する戸数及びその割合を求めるもの。）における道路騒音は、調査した7路線延べ140.2kmについては、91.0%で昼夜間ともに環境基準（昼間：70デシベル以下、夜間：65デシベル以下）に適合しました。

【p.52:図3-1, p.53:表3-2, p.54:表3-3・表3-4】

2 新幹線鉄道騒音・振動調査結果

- 新幹線の鉄道騒音は、測定を行った24地点のうち、16地点で環境基準（I類型：70デシベル以下、II類型：75デシベル以下）に適合しました。騒音レベルは、近年はほぼ横ばいです。

【p.55:図3-2, p.56:表3-6・表3-7・p.57:表3-10, p.59:表3-12】

- 新幹線の鉄道振動は、測定を行った24地点のうち、23地点で指針値（70デシベル）に適合しました。振動レベルは、ここ10年間では、ほぼ横ばいとなっています。

【p.55:図3-2, p.56:表3-8・表3-9, p.58:表3-11】

3 航空機騒音調査結果

- 本市は環境基準の地域指定がされていませんが、測定を行った3地点の全地点で住居系の地域に適用される基準値（ L_{den} 値で57）を下回っていました。騒音レベルは、長期的には横ばいとなっています。

【p.60:表3-13～表3-15】

第4 平成30年度地盤沈下の状況

横浜市では地盤沈下の状況を把握するため、精密水準測量を毎年1回行っています。

1 調査の概要・調査方法

- 地盤沈下は、過剰な地下水の汲み上げにより、主として粘土層が収縮することで生じる現象です。
- 横浜市の主要河川沿いの低地や海岸部には、砂礫層の上部に「軟弱地盤」と呼ばれる粘性土層が厚く堆積しています。砂れき層から地下水を過剰に汲み上げると、砂礫層の水圧が低下し粘性土層から水分が絞り出されます。水分が絞り出された粘性土層は上の層の重みでゆっくりと押しつぶされ収縮し地盤沈下が起こります。
- 地盤沈下の監視は、環境省の「地盤沈下監視ガイドライン」に基づき年に1回実施し、精度は一級水準測量で実施しています。
- 地盤沈下は、隣接する各自治体との関連もあるため、国土交通省国土地理院指導のもとに関東地区の各自治体（関東地区地盤沈下調査測量協議会1都6県4市）が調整を行い、毎年1月1日を基準日として、関東地区全体の地盤沈下状況を調査しています。

2 精密水準測量測定結果

- 主に軟弱地盤である沖積低地（171.90km²）を調査対象地域として、101地点の延長115km（国土地理院測量の48kmを含む）の精密水準測量を実施しました。
- 精密水準測量の結果、前年と比較が出来る成果点99地点のうち、10mm以上の沈下を確認したのは8地点で、最大沈下量は12.8mmでした。また、隆起が3地点で確認されました。

【p.61:表 4-1・表 4-2】

〈資料編〉

第1 平成30年度 大気汚染の状況

1 大気汚染の測定内容

表 1-2 大気汚染常時監視測定局及び測定項目

種 別	地点 番号	測定局名	測定項目						
			二 酸 化 硫 黄	一 酸 化 炭 素	浮 遊 粒 子 状 物 質	二 酸 化 窒 素	光 化 学 オ キ シ ダ ン ト	微 小 粒 子 状 物 質	有 害 大 気 汚 染 物 質
一般環境大気測定局※1	1	鶴見区潮田交流プラザ	○	—	○	○	○	○	○
	2	神奈川区総合庁舎	○	—	○	○	○	○	—
	3	港北区総合庁舎	○	—	○	○	○	○	—
	4	中区加曾台	—	—	○	○	—	—	—
	5	磯子区総合庁舎	○	—	○	○	○	○	—
	6	保土ヶ谷区桜丘高校	○	—	○	○	○	○	—
	7	西区平沼小学校	○	—	○	○	○	○	—
	8	金沢区長浜	○	—	○	○	○	○	—
	9	鶴見区生麦小学校	—	—	○	○	○	—	—
	10	中区本牧	○	—	○	○	○	○	—
	11	戸塚区汲沢小学校	○	—	○	○	○	—	—
	12	港南区野庭中学校	○	—	○	○	○	○	—
	13	旭区鶴ヶ峯小学校	○	—	○	○	○	○	—
	14	瀬谷区南瀬谷小学校	○	—	○	○	○	○	—
	15	南区横浜商業高校	○	—	○	○	○	○	—
	16	栄区上郷小学校	○	—	○	○	○	○	—
	17	緑区三保小学校	○	—	○	○	○	○	○
	18	青葉区総合庁舎	○	—	○	○	○	○	—
	19	都筑区総合庁舎	○	—	○	○	○	○	—
	20	泉区総合庁舎	○	—	○	○	○	○	—
自動車排出ガス測定局※2	21	鶴見区下末吉小学校	—	—	○	○	—	—	—
	22	西区浅間下交差点	—	○	○	○	—	○	—
	23	港南中学校	—	—	○	○	—	—	—
	24	戸塚区矢沢交差点	—	—	○	○	—	○	—
	25	旭区都岡小学校	—	○	○	○	—	—	—
	26	青葉台	—	○	○	○	—	○	—
	27	資源循環都筑工場前	—	—	○	○	—	—	—
	28	磯子区滝頭	—	—	○	○	—	—	○

※1：以下「一般局」という。 ※2：以下「自排局」という。

2 常時監視測定結果

(1) 二酸化硫黄 (SO₂)

表 1-3 平成 30 年度 二酸化硫黄の年間測定結果 (一般局)

測定局	年平均値	1時間値が 0.1ppmを超 えた時間数	日平均値が 0.04ppmを 超えた日数	日平均値の 2%除外値	長期的評価に よる環境基準 の適否
	(ppm)	(時間)	(日)	(ppm)	(適○ 否×)
鶴見区潮田交流プラザ	0.003	0	0	0.008	○
神奈川区総合庁舎	0.003	0	0	0.007	○
港北区総合庁舎	0.002	0	0	0.005	○
磯子区総合庁舎	0.003	0	0	0.007	○
保土ヶ谷区桜丘高校	0.002	0	0	0.004	○
西区平沼小学校	0.002	0	0	0.005	○
金沢区長浜	0.002	0	0	0.006	○
中区本牧	0.004	0	0	0.008	○
戸塚区汲沢小学校	0.002	0	0	0.004	○
港南区野庭中学校	0.002	0	0	0.005	○
旭区鶴ヶ峯小学校	0.002	0	0	0.004	○
瀬谷区南瀬谷小学校	0.002	0	0	0.004	○
南区横浜商業高校	0.002	0	0	0.005	○
栄区上郷小学校	0.002	0	0	0.004	○
緑区三保小学校	0.002	0	0	0.003	○
青葉区総合庁舎	0.002	0	0	0.003	○
都筑区総合庁舎	0.002	0	0	0.004	○
泉区総合庁舎	0.001	0	0	0.003	○
一般局平均	0.002	—	—	0.005	—

表 1-4 二酸化硫黄の年平均値の経年変化（一般局）

(ppm)

測定局	年度										
	平成	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
鶴見区潮田交流プラザ		0.007	0.006	0.006	0.003	0.004	0.003	0.003	0.003	0.004	0.003
神奈川区総合庁舎		0.006	0.006	0.006	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
港北区総合庁舎		0.006	0.005	0.005	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
磯子区総合庁舎		0.007	0.006	0.006	0.005	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
保土ヶ谷区桜丘高校		0.005	0.004	0.004	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
西区平沼小学校		0.005	0.004	0.004	0.003	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
金沢区長浜		0.005	0.005	0.005	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
中区本牧		0.007	0.007	0.007	0.004	0.003	0.004	0.004	0.002	0.004	0.004
戸塚区汲沢小学校		0.004	0.004	0.004	0.001	0.001	0.002	0.002	0.004	0.002	0.002
港南区野庭中学校		0.005	0.004	0.004	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.002
旭区鶴ヶ峯小学校		0.005	0.005	0.005	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
瀬谷区南瀬谷小学校		0.004	0.004	0.004	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002
南区横浜商業高校		0.005	0.005	0.005	0.003	0.002	0.003	0.002	0.003	0.003	0.002
栄区上郷小学校		0.004	0.004	0.004	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
緑区三保小学校		0.005	0.004	0.004	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
青葉区総合庁舎		0.005	0.005	0.004	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002
都筑区総合庁舎※		0.006	0.005	0.005	0.005	0.001	(0.001)	0.002	0.002	0.002	0.002
泉区総合庁舎		0.005	0.005	0.005	0.005	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001
一般局平均		0.005	0.005	0.005	0.003	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002

※平成 26 年度は年間の測定時間が 6000 時間未満のため、参考値です。

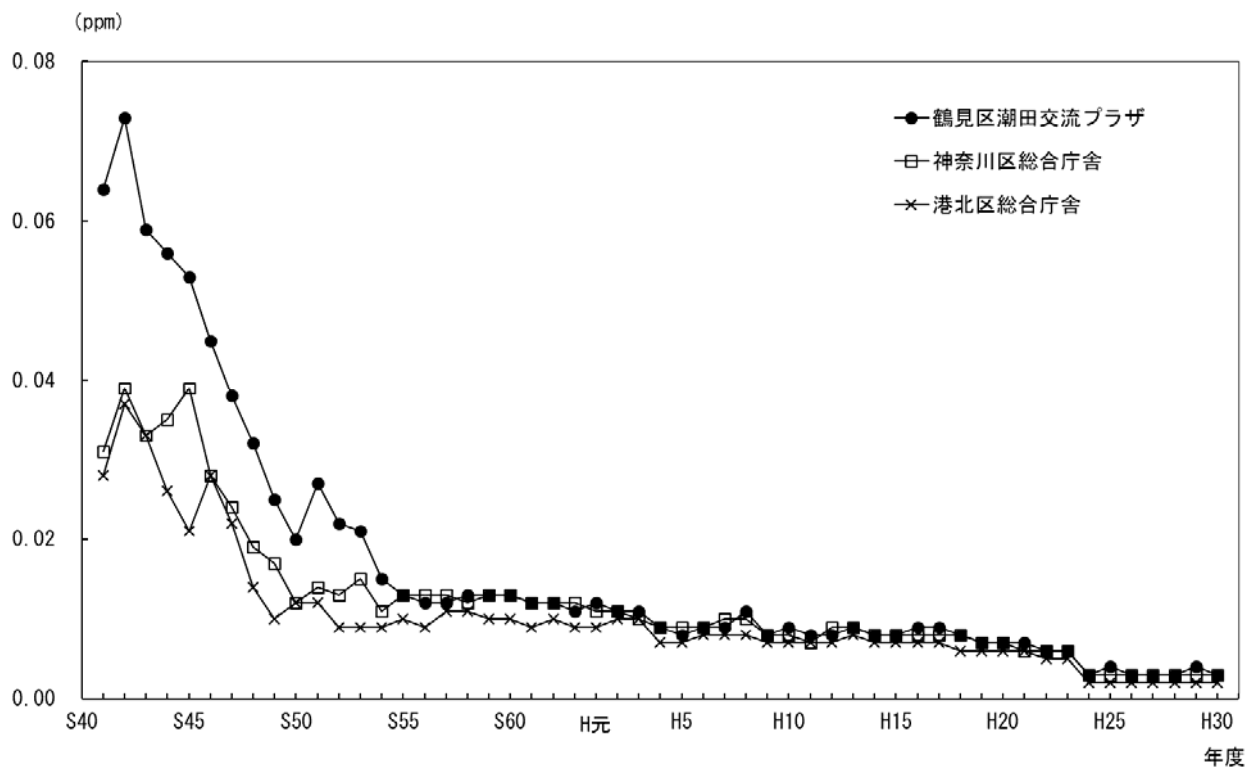


図 1-6 二酸化硫黄の年平均値の経年変化（一般局継続3局）

(2) 一酸化炭素 (CO)

表 1-5 平成 30 年度 一酸化炭素の年間測定結果（自排局）

測定局	年平均値	8時間値 が20ppm を超えた 回数	日平均値 が10ppm を超えた 日数	日平均値の 2%除外値	長期的評価に よる環境基準 の適否
	(ppm)	(回)	(日)	(ppm)	(適○ 否×)
西区浅間下交差点	0.5	0	0	0.9	○
旭区都岡小学校	0.5	0	0	1.0	○
青葉台	0.5	0	0	0.8	○
自排局平均	0.5	—	—	0.9	—

表 1-6 一酸化炭素の年平均値の経年変化（自排局）

(ppm)

測定局	年度	平成									
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
西区浅間下交差点		0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.8	0.8	0.7	0.5	0.5
旭区都岡小学校		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
青葉台		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
自排局平均		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5

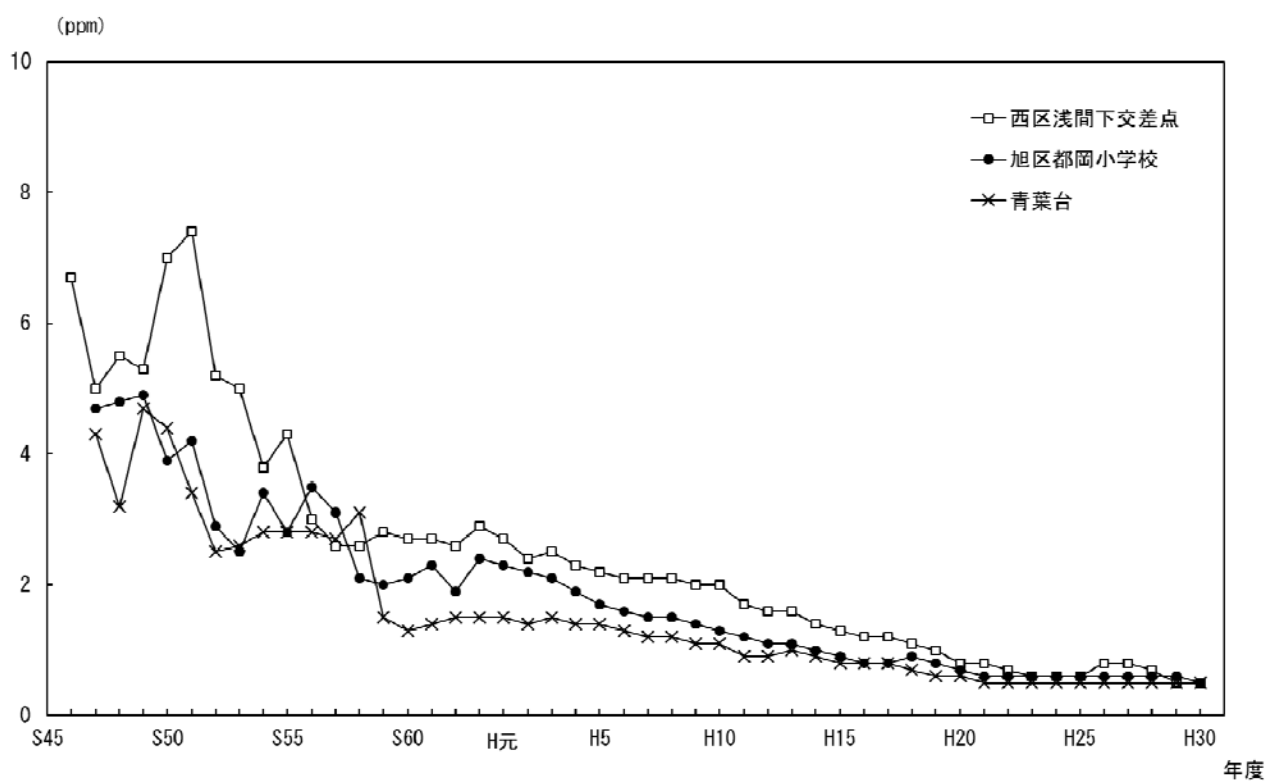


図 1-7 一酸化炭素の年平均値の経年変化（自排局継続3局）

(3) 浮遊粒子状物質 (SPM)

表 1-7 平成 30 年度 浮遊粒子状物質の年間測定結果 (一般局・自排局)

測定局	年平均値 (mg/m ³)	1時間値が 0.20mg/m ³ を超えた時間数 (時間)	日平均値が 0.10mg/m ³ を超え た日数とその割合		日平均値の 2%除外値 (mg/m ³)	長期的評価に よる環境基準 の適否 (適○ 否×)
			(日)	(%)		
鶴見区潮田交流プラザ	0.018	0	0	0	0.044	○
神奈川区総合庁舎	0.018	0	0	0	0.044	○
港北区総合庁舎	0.018	0	0	0	0.043	○
中区加曾台	0.018	0	0	0	0.045	○
磯子区総合庁舎	0.018	0	0	0	0.051	○
保土ヶ谷区桜丘高校	0.017	0	0	0	0.044	○
西区平沼小学校	0.019	0	0	0	0.046	○
金沢区長浜	0.018	0	0	0	0.050	○
鶴見区生麦小学校	0.019	0	0	0	0.047	○
中区本牧	0.018	0	0	0	0.045	○
戸塚区汲沢小学校	0.018	0	0	0	0.050	○
港南区野庭中学校	0.017	0	0	0	0.044	○
旭区鶴ヶ峯小学校	0.017	0	0	0	0.046	○
瀬谷区南瀬谷小学校	0.019	0	0	0	0.054	○
南区横浜商業高校	0.018	0	0	0	0.045	○
栄区上郷小学校	0.017	0	0	0	0.045	○
緑区三保小学校	0.018	0	0	0	0.045	○
青葉区総合庁舎	0.017	0	0	0	0.042	○
都筑区総合庁舎	0.017	0	0	0	0.043	○
泉区総合庁舎	0.018	0	0	0	0.051	○
一般局平均	0.018	—	—	—	0.046	—
鶴見区下末吉小学校	0.018	0	0	0	0.043	○
西区浅間下交差点	0.019	0	0	0	0.054	○
港南中学校	0.019	0	0	0	0.049	○
戸塚区矢沢交差点	0.018	0	0	0	0.051	○
旭区都岡小学校	0.017	0	0	0	0.045	○
青葉台	0.018	0	0	0	0.046	○
資源循環都筑工場前	0.016	0	0	0	0.044	○
磯子区滝頭	0.019	0	0	0	0.048	○
自排局平均	0.018	—	—	—	0.048	—

表 1-8 浮遊粒子状物質年平均値の経年変化（一般局・自排局）

測定局	年度	(mg/m ³)									
	平成	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
鶴見区潮田交流プラザ		0.027	0.026	0.027	0.024	0.028	0.024	0.019	0.018	0.018	0.018
神奈川区総合庁舎		0.025	0.024	0.025	0.023	0.026	0.022	0.019	0.018	0.019	0.018
港北区総合庁舎		0.024	0.024	0.025	0.023	0.026	0.025	0.023	0.021	0.021	0.018
中区加曾台		0.025	0.025	0.025	0.023	0.026	0.026	0.023	0.020	0.020	0.018
磯子区総合庁舎		0.025	0.026	0.025	0.024	0.027	0.025	0.024	0.022	0.022	0.018
保土ヶ谷区桜丘高校		0.024	0.024	0.023	0.022	0.023	0.024	0.023	0.021	0.021	0.017
西区平沼小学校		0.027	0.028	0.027	0.023	0.027	0.027	0.026	0.025	0.023	0.019
金沢区長浜		0.024	0.024	0.023	0.024	0.024	0.024	0.023	0.021	0.019	0.018
鶴見区生麦小学校		0.024	0.025	0.025	0.022	0.025	0.025	0.023	0.020	0.020	0.019
中区本牧		0.025	0.025	0.026	0.023	0.027	0.022	0.024	0.021	0.017	0.018
戸塚区汲沢小学校		0.026	0.026	0.025	0.023	0.026	0.026	0.024	0.022	0.021	0.018
港南区野庭中学校		0.024	0.022	0.023	0.021	0.023	0.024	0.023	0.020	0.019	0.017
旭区鶴ヶ峯小学校		0.023	0.024	0.024	0.023	0.026	0.021	0.022	0.018	0.016	0.017
瀬谷区南瀬谷小学校		0.027	0.026	0.026	0.025	0.028	0.026	0.023	0.022	0.021	0.019
南区横浜商業高校		0.026	0.025	0.025	0.022	0.026	0.025	0.025	0.022	0.021	0.018
栄区上郷小学校		0.025	0.025	0.024	0.021	0.023	0.024	0.021	0.020	0.020	0.017
緑区三保小学校		0.024	0.024	0.023	0.022	0.024	0.024	0.021	0.019	0.019	0.018
青葉区総合庁舎		0.024	0.023	0.024	0.023	0.025	0.023	0.020	0.019	0.019	0.017
都筑区総合庁舎		0.023	0.023	0.023	0.022	0.025	0.022	0.019	0.017	0.017	0.017
泉区総合庁舎		0.025	0.025	0.023	0.022	0.025	0.026	0.021	0.019	0.018	0.018
一般局平均		0.025	0.025	0.025	0.023	0.026	0.024	0.022	0.020	0.020	0.018
鶴見区下末吉小学校		0.026	0.026	0.027	0.024	0.027	0.025	0.023	0.022	0.022	0.018
西区浅間下交差点		0.028	0.026	0.027	0.025	0.027	0.027	0.025	0.022	0.021	0.019
港南中学校		0.025	0.024	0.024	0.022	0.025	0.025	0.024	0.021	0.020	0.019
戸塚区矢沢交差点		0.025	0.025	0.025	0.023	0.026	0.024	0.023	0.022	0.020	0.018
旭区都岡小学校		0.026	0.027	0.026	0.024	0.027	0.025	0.025	0.022	0.020	0.017
青葉台		0.028	0.026	0.025	0.024	0.026	0.026	0.024	0.022	0.021	0.018
資源循環都筑工場前		0.025	0.024	0.023	0.021	0.023	0.025	0.022	0.020	0.020	0.016
磯子区滝頭		0.025	0.024	0.026	0.022	0.025	0.024	0.024	0.021	0.021	0.019
自排局平均		0.026	0.025	0.025	0.023	0.026	0.025	0.024	0.022	0.021	0.018

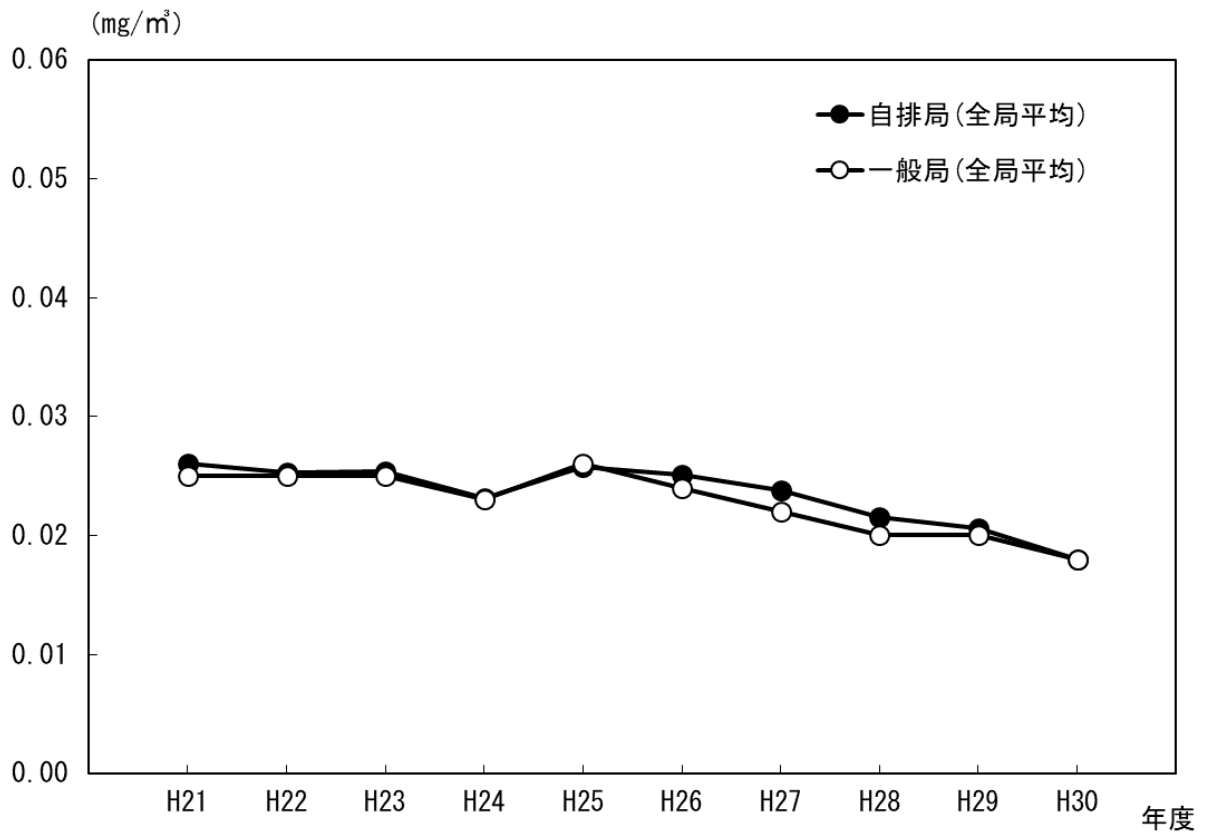


図 1-8 浮遊粒子状物質の年平均値の経年変化

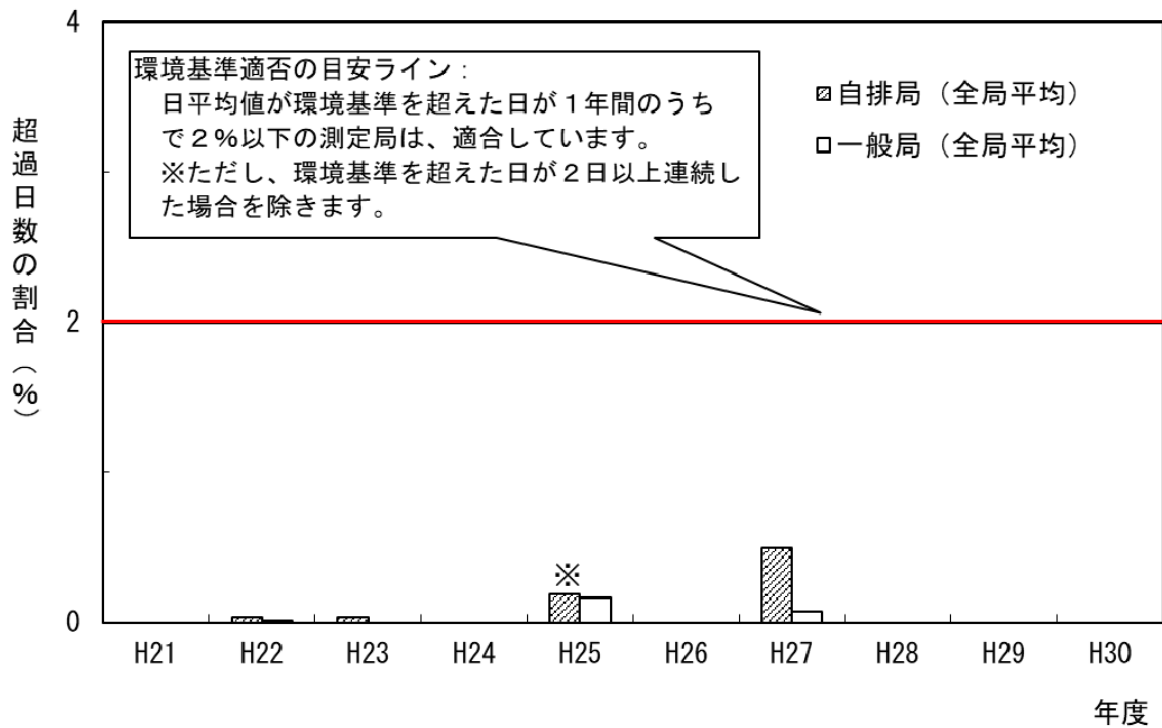


図 1-9 浮遊粒子状物質の日平均値が環境基準値 (0.10 mg / m³) を超えた日数の割合

(4) 二酸化窒素 (NO₂)

表 1-9 平成 30 年度 二酸化窒素の年間測定結果 (一般局・自排局)

測定局	年平均値 (ppm)	日平均値が 0.06ppmを超えた 日数とその割合		日平均値の 年間98%値 (ppm)	98%値評価に よる日平均値 が0.06ppmを 超えた日数 (日)	98%値評価に よる環境基準 の適否 (適○ 否×)
		(日)	(%)			
鶴見区潮田交流プラザ	0.018	0	0	0.042	0	○
神奈川区総合庁舎	0.017	0	0	0.042	0	○
港北区総合庁舎	0.016	0	0	0.041	0	○
中区加曽台	0.017	0	0	0.042	0	○
磯子区総合庁舎	0.017	0	0	0.042	0	○
保土ヶ谷区桜丘高校	0.014	0	0	0.037	0	○
西区平沼小学校	0.017	0	0	0.042	0	○
金沢区長浜	0.014	0	0	0.035	0	○
鶴見区生麦小学校	0.018	0	0	0.042	0	○
中区本牧	0.017	0	0	0.041	0	○
戸塚区汲沢小学校	0.013	0	0	0.035	0	○
港南区野庭中学校	0.013	0	0	0.036	0	○
旭区鶴ヶ峯小学校	0.014	0	0	0.037	0	○
瀬谷区南瀬谷小学校	0.013	0	0	0.035	0	○
南区横浜商業高校	0.016	0	0	0.041	0	○
栄区上郷小学校	0.012	0	0	0.032	0	○
緑区三保小学校	0.012	0	0	0.033	0	○
青葉区総合庁舎	0.015	0	0	0.035	0	○
都筑区総合庁舎	0.014	0	0	0.038	0	○
泉区総合庁舎	0.014	0	0	0.035	0	○
一般局平均	0.015	—	—	0.038	—	—
鶴見区下末吉小学校	0.019	0	0	0.043	0	○
西区浅間下交差点	0.024	0	0	0.048	0	○
港南中学校	0.018	0	0	0.041	0	○
戸塚区矢沢交差点	0.019	0	0	0.040	0	○
旭区都岡小学校	0.017	0	0	0.036	0	○
青葉台	0.018	0	0	0.041	0	○
資源循環都筑工場前	0.015	0	0	0.039	0	○
磯子区滝頭	0.018	0	0	0.042	0	○
自排局平均	0.019	—	—	0.041	—	—

表 1-10 二酸化窒素の年平均値の経年変化（一般局・自排局）

(ppm)

測定局	年度	平成								
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
鶴見区潮田交流プラザ	0.022	0.024	0.019	0.022	0.019	0.019	0.021	0.020	0.020	0.018
神奈川区総合庁舎	0.022	0.019	0.017	0.019	0.018	0.018	0.019	0.018	0.018	0.017
港北区総合庁舎	0.022	0.021	0.020	0.018	0.018	0.017	0.018	0.018	0.017	0.016
中区加曽台	0.022	0.021	0.021	0.019	0.017	0.018	0.018	0.018	0.018	0.017
磯子区総合庁舎	0.023	0.022	0.020	0.019	0.018	0.018	0.017	0.018	0.018	0.017
保土ヶ谷区桜丘高校	0.020	0.019	0.020	0.017	0.016	0.016	0.016	0.016	0.016	0.014
西区平沼小学校	0.023	0.021	0.020	0.021	0.018	0.018	0.019	0.018	0.018	0.017
金沢区長浜	0.016	0.016	0.016	0.015	0.013	0.013	0.013	0.014	0.013	0.014
鶴見区生麦小学校	0.021	0.021	0.019	0.015	0.018	0.019	0.018	0.016	0.019	0.018
中区本牧	0.021	0.019	0.018	0.016	0.016	0.018	0.017	0.017	0.017	0.017
戸塚区汲沢小学校	0.018	0.017	0.017	0.015	0.012	0.013	0.013	0.013	0.013	0.013
港南区野庭中学校	0.018	0.015	0.018	0.016	0.013	0.014	0.015	0.014	0.013	0.013
旭区鶴ヶ峯小学校	0.018	0.014	0.013	0.014	0.014	0.015	0.016	0.016	0.015	0.014
瀬谷区南瀬谷小学校	0.018	0.017	0.017	0.017	0.014	0.014	0.015	0.013	0.013	0.013
南区横浜商業高校	0.021	0.021	0.019	0.019	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.016
栄区上郷小学校	0.016	0.016	0.016	0.014	0.013	0.013	0.013	0.014	0.013	0.012
緑区三保小学校	0.017	0.016	0.015	0.013	0.013	0.014	0.014	0.014	0.013	0.012
青葉区総合庁舎	0.020	0.020	0.018	0.016	0.017	0.017	0.017	0.015	0.015	0.015
都筑区総合庁舎	0.020	0.019	0.018	0.017	0.017	0.016	0.016	0.015	0.015	0.014
泉区総合庁舎	0.019	0.017	0.017	0.015	0.015	0.015	0.018	0.015	0.014	0.014
一般局平均	0.020	0.019	0.018	0.017	0.016	0.016	0.017	0.016	0.016	0.015
鶴見区下末吉小学校	0.028	0.026	0.025	0.024	0.022	0.022	0.021	0.021	0.021	0.019
西区浅間下交差点	0.033	0.030	0.031	0.028	0.027	0.026	0.025	0.026	0.024	0.024
港南中学校	0.024	0.022	0.023	0.021	0.020	0.020	0.019	0.019	0.020	0.018
戸塚区矢沢交差点	0.025	0.025	0.024	0.021	0.020	0.019	0.019	0.021	0.020	0.019
旭区都岡小学校	0.025	0.025	0.022	0.020	0.021	0.021	0.020	0.020	0.019	0.017
青葉台	0.028	0.026	0.026	0.024	0.022	0.021	0.021	0.021	0.021	0.018
資源循環都筑工場前	0.022	0.023	0.020	0.018	0.017	0.017	0.016	0.015	0.016	0.015
磯子区滝頭	0.028	0.026	0.027	0.025	0.022	0.022	0.023	0.021	0.020	0.018
自排局平均	0.027	0.025	0.025	0.023	0.021	0.021	0.021	0.021	0.020	0.019

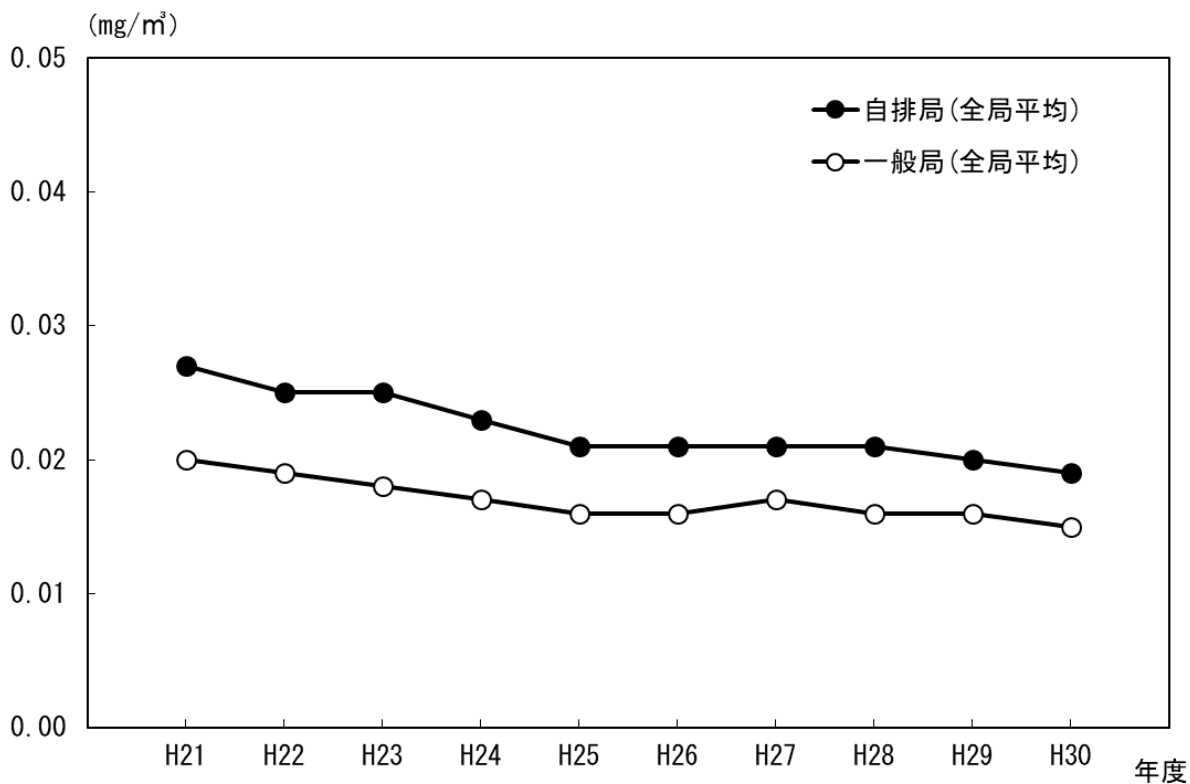


図 1-10 二酸化窒素の年平均値の経年変化

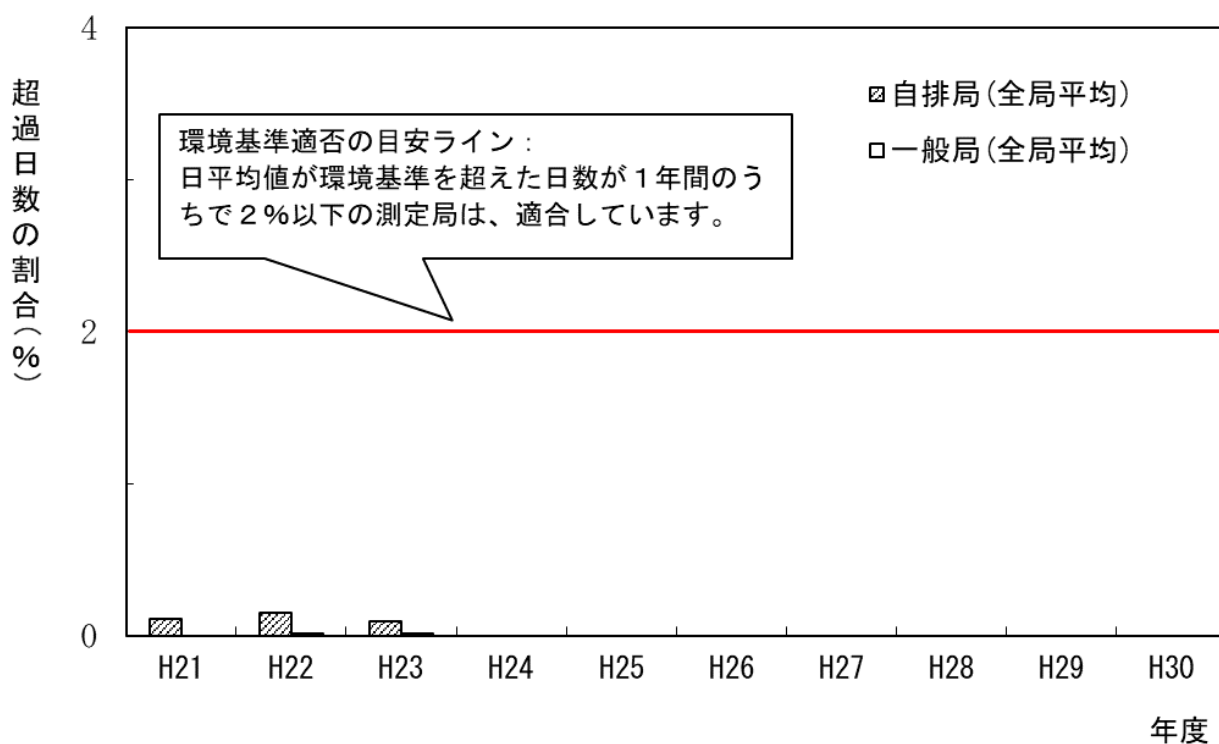


図 1-11 二酸化窒素の日平均値が環境基準値 (0.06 ppm) を超えた日数の割合

(5) 光化学オキシダント (O_x)

表 1-11 平成30年度 光化学オキシダントの年間測定結果 (一般局)

測定局	昼間の1時間値 の年平均値	昼間の1時間値が 0.06ppmを超えた日 数と時間数		昼間の1時間値が 0.12ppm以上の日 数と時間数		昼間の1時間値 の最高値	環境基準の 適否
	(ppm)	(日)	(時間)	(日)	(時間)	(ppm)	(適○ 否×)
鶴見区潮田交流プラザ	0.028	50	224	2	4	0.201	×
神奈川区総合庁舎	0.029	59	306	2	5	0.152	×
港北区総合庁舎	0.031	57	297	2	7	0.153	×
磯子区総合庁舎	0.029	54	264	2	3	0.153	×
保土ヶ谷区桜丘高校	0.030	67	379	3	7	0.138	×
西区平沼小学校	0.030	63	327	2	3	0.147	×
金沢区長浜	0.029	56	301	2	2	0.130	×
鶴見区生麦小学校	0.029	53	258	2	3	0.209	×
中区本牧	0.029	58	266	2	2	0.143	×
戸塚区汲沢小学校	0.034	83	479	3	7	0.143	×
港南区野庭中学校	0.032	72	430	2	6	0.142	×
旭区鶴ヶ峯小学校	0.034	80	453	4	9	0.147	×
瀬谷区南瀬谷小学校	0.031	62	347	3	7	0.134	×
南区横浜商業高校	0.031	77	415	3	7	0.157	×
栄区上郷小学校	0.033	80	474	2	4	0.134	×
緑区三保小学校	0.032	77	407	2	7	0.159	×
青葉区総合庁舎	0.031	78	413	4	9	0.165	×
都筑区総合庁舎	0.033	86	476	4	12	0.180	×
泉区総合庁舎	0.032	72	380	3	5	0.142	×
一般局平均	0.031	—	—	—	—	—	—

表 1-12 平成30年度 光化学スモッグ注意報の発令状況

発令回数	発令日	措置種類	発令時刻	光化学オキシダント濃度の市内最高値			市内届出 被害者数	神奈川県内の 他地域の発令状況
				最高値	測定局	時刻		
1	7月24日(火)	注意報	14:20~17:20	0.137ppm	戸塚区汲沢小学校	14時	0名	県央、相模原、西湘、川崎
2	8月2日(木)	注意報	12:20~19:20	0.157ppm	南区横浜商業高校	13時	0名	川崎
3	8月3日(金)	注意報	12:20~18:30	0.209ppm	鶴見区生麦小学校	15時	0名	横須賀、川崎、湘南、西湘、県央、相模原
4	8月6日(月)	注意報	14:40~16:40	0.126ppm	泉区総合庁舎	15時	0名	なし

(6) 微小粒子状物質 (PM2.5)

表 1-13 平成30年度 微小粒子状物質の年間測定結果 (一般局・自排局)

測定局	日平均値の 年平均値	日平均値の 年間98%値	日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた日数とその割合		環境基準 の適否
	($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	(日)	(%)	(適○ 否×)
鶴見区潮田交流プラザ	13.9	31.1	3	0.8	○
神奈川区総合庁舎	12.4	29.3	1	0.3	○
港北区総合庁舎	12.4	28.1	1	0.3	○
磯子区総合庁舎	11.7	29.6	2	0.6	○
保土ヶ谷区桜丘高校	11.6	27.3	1	0.3	○
西区平沼小学校	12.0	28.4	1	0.3	○
金沢区長浜	9.7	23.7	0	0.0	○
中区本牧	10.3	24.8	0	0.0	○
港南区野庭中学校	9.0	23.3	0	0.0	○
旭区鶴ヶ峯小学校	9.0	22.5	0	0.0	○
瀬谷区南瀬谷小学校	12.6	26.0	1	0.3	○
南区横浜商業高校	9.9	23.4	0	0.0	○
栄区上郷小学校	9.4	23.8	0	0.0	○
緑区三保小学校	9.5	23.2	0	0.0	○
青葉区総合庁舎	11.7	27.0	0	0.0	○
都筑区総合庁舎	9.1	21.8	0	0.0	○
泉区総合庁舎	13.7	33.5	5	1.4	○
一般局平均	11.1	26.3	—	—	—
西区浅間下交差点	13.3	32.1	4	1.1	○
戸塚区矢沢交差点	12.7	30.0	2	0.6	○
青葉台	14.3	31.3	4	1.1	○
自排局平均	13.4	31.1	—	—	—

3 有害大気汚染物質及びダイオキシン類の測定結果

表 1-14 平成 30 年度 環境基準が設定されている 4 物質の測定結果

属性	測定局	測定項目			
		ベンゼン μg/m ³	トリクロロ エチレン μg/m ³	テトラクロロ エチレン μg/m ³	ジクロロ メタン μg/m ³
固定発生源	鶴見区潮田交流プラザ	0.78	0.61	0.18	1.5
沿道	磯子区滝頭局	0.95	0.42	0.11	1.0
一般環境	緑区三保小学校局	0.69	0.35	0.11	1.0

表 1-15 平成 30 年度 指針値が設定されている 9 物質の測定結果

属性	測定局	アクリロ ニトリル	塩化ビニル モノマー	クロロ ホルム	1,2- ジクロロ エタン	水銀及び その化合物	ニッケル 化合物	1,3- ブタジエン	ヒ素及び その化合物	マンガン 及び その化合物
		μg/m ³	μg/m ³	μg/m ³	μg/m ³	ng/m ³	ng/m ³	μg/m ³	ng/m ³	ng/m ³
固定発生源	鶴見区潮田交流プラザ	0.082	0.056	0.20	0.14	1.3	5.0	0.086	0.97	24
沿道	磯子区滝頭局	0.13	0.049	0.17	0.14	1.6	3.2	0.12	1.0	21
一般環境	緑区三保小学校局	0.061	0.040	0.16	0.13	1.4	2.3	0.058	0.92	22

表 1-16 平成 30 年度 その他 10 物質の測定結果

属性	測定局	アセト アルデヒド	クロム及び その化合物	酸化 エチレン	ベリリウム 及び その化合物	ベンゾ (a) ピレン	ホルム アルデヒド	四塩化 炭素	1,2- ジクロロ プロパン	トルエン	塩化メチル
		μg/m ³	ng/m ³	μg/m ³	ng/m ³	ng/m ³	μg/m ³	μg/m ³	μg/m ³	μg/m ³	μg/m ³
固定発生源	鶴見区潮田交流プラザ	1.8	7.7	0.20	0.017	0.21	2.2	0.49	0.046	5.8	1.4
沿道	磯子区滝頭局	1.9	5.0	0.061	0.019	0.12	2.3	0.48	0.043	6.3	1.3
一般環境	緑区三保小学校局	1.7	4.0	0.044	0.024	0.12	1.9	0.48	0.045	4.8	1.3

μg：マイクログラム。1マイクログラムは、100 万分の 1 グラム。

ng：ナノグラム。1ナノグラムは、10 億分の 1 グラム。

指針値：環境基準に準じて国が設定した値

表 1-17 平成 30 年度 ダイオキシン類の測定結果

ダイオキシン類（毒性等量：pg-TEQ/m³）

	測定地点	平成30年5月17日～ 5月24日	平成30年11月8日～ 11月15日	平成31年1月24日～ 1月31日
1	鶴見区生麦小学校	0.012	0.025	0.014
2	西区平沼小学校	0.0079	0.016	0.011
3	戸塚区汲沢小学校	0.0084	0.012	0.012
4	瀬谷区南瀬谷小学校	0.010	0.016	0.014
5	栄区上郷小学校	0.0071	0.012	0.009
6	青葉区総合庁舎	0.011	0.017	0.011
	平均	0.0094	0.016	0.012

4 大気汚染に関する環境基準等

表 1-18 大気汚染に関する環境基準及び評価方法

物質名	環境基準	評価方法
二酸化硫黄	日平均値が0.04 ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1 ppm以下であること。	長期的評価※ ¹
一酸化炭素	日平均値が10 ppm以下であり、かつ、8時間平均値が20 ppm以下であること。	長期的評価※ ¹
浮遊粒子状物質	日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。	長期的評価※ ¹
二酸化窒素	日平均値が0.04 ppmから0.06 ppmまでのゾーン内、又はそれ以下であること。	98%値評価※ ²
光化学オキシダント	1時間値が0.06 ppm以下であること。	昼間※ ³
微小粒子状物質	年平均値が15 μg/m ³ 以下であり、かつ、日平均値が35 μg/m ³ 以下であること。	年平均値の評価及び98%値評価の併用 ※ ⁴

※1： 年間の日平均値のうち、高いほうから2%の範囲にあるものを除外した後の最高値（2%除外値）を環境基準と比較して評価する。ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合は、不適合と評価する。

※2： 年間の日平均値のうち、低いほうから98%に相当するもの（日平均値の年間98%値）を環境基準と比較して評価する。

※3： 5時～20時の測定値を対象とする。

※4： 年平均値が長期基準である15μg/m³以下であり、かつ、日平均値の年間98%値が短期基準である35μg/m³以下である場合に、適合と評価する。

表 1-19 有害大気汚染物質に関する環境基準・指針値

物質名	環境基準	物質名	指針値
ベンゼン	3 μg/m ³	アクリロニトリル	2 μg/m ³
トリクロロエチレン	130 μg/m ³	塩化ビニルモノマー	10 μg/m ³
テトラクロロエチレン	200 μg/m ³	クロロホルム	18 μg/m ³
ジクロロメタン	150 μg/m ³	1,2-ジクロロエタン	1.6 μg/m ³
年平均値が各環境基準値・指針値以下であること。 トリクロロエチレンの環境基準は、平成30年11月に200 μg/m ³ から130 μg/m ³ に改定された。		水銀及びその化合物	40 ng/m ³
		ニッケル化合物	25 ng/m ³
		1,3-ブタジエン	2.5 μg/m ³
		ヒ素及びその化合物	6 ng/m ³
		マンガン及びその化合物	0.14 μg/m ³

第2 平成30年度 水質汚濁の状況

1 公共用水域の水質状況

(1) 公共用水域の水質測定内容

表 2-2 公共用水域（河川）の水質測定地点

水域	支川	支川	ア (BODなど)		イ (全亜鉛など)		
			環境基準点	類型	環境基準点	類型	
鶴見川		千代橋		D			生物 B
		亀の子橋* ₁	○	D			
		大綱橋* ₁		C			
		末吉橋* ₁		C			
		臨港鶴見川橋* ₁	○	C	○		
	恩田川	都橋		D			
	大熊川	大竹橋* ₁		D			
	鳥山川	又口橋* ₁		D			
	早渕川	峯大橋* ₁		C			
	矢上川	矢上川橋* ₁		C			
入江川		入江橋	○	B	○		
帷子川		水道橋	○	B	○		
大岡川		清水橋	○	B	○		
宮川		瀬戸橋	○	B	○		
侍従川		平潟橋	○	B	○		
境川		鶴間橋* ₂		D			
		新道大橋* ₂		D			
		高鎌橋		D			
	柏尾川	吉倉橋		C			
		鷹匠橋		C			
	いたち川	いたち川橋		C			

*測定機関は*₁は国土交通省、*₂は大和市、他すべて横浜市

*○は環境基準点（その水域の水質を代表する地点）

表 2-3 公共用水域（海域）の水質測定地点

測定地点	ア (CODなど)		イ (全窒素及び全燐)		ウ (全亜鉛など)		
	環境基準点	類型	環境基準点	類型	環境基準点	類型	
鶴見川河口先	○	C		IV			海域 生物 A
横浜港内	○	C		IV			
磯子沖	○	C		IV			
平潟湾内	○	B		III			
本牧沖	○	B	○	IV	○		
富岡沖	○	B	○	IV	○		
平潟湾沖		B		III			

*○は環境基準点（その水域の水質を代表する地点）

表 2-4 公共用水域の水質測定の内容

測定期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月
測定地点	河川： 2 1 地点
	海域： 7 地点
測定項目	健康項目： 2 7 項目 ※ ¹
	生活環境項目： 1 2 項目 ※ ²
	特殊項目： 7 項目 ※ ³
	その他項目： 8 項目 ※ ⁴
	観測項目： 1 3 項目 ※ ⁵
測定回数	年 1 2 回（月 1 回）
測定方法	河川： 2 回採水
	海域： 1 回採水（上層(表層)・下層）

※1： 人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準として環境基準が定められた 27 項目（カドミウム、全シアン、鉛など）。

※2： 生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として環境基準が定められた 12 項目（pH、BOD、COD など）。

【BOD 及び COD の評価方法】

水域類型が指定されている環境基準点において、「75%水質値」が類型の環境基準に適合している場合に、当該水域が環境基準を達成していると評価する。

（75%水質値：年間の日間平均値の全データをその値の小さいものから順に並べた時の $0.75 \times n$ 番目（ n は日間平均値のデータ数）のデータ値）

※3： 法・条例の排水規制の対象である 7 項目（フェノール類、銅、溶解性鉄など）。

※4： 環境基準の達成状況を判断する上で必要な 8 項目（アンモニア性窒素、磷酸態磷、電気伝導率など）。

※5： 採水時に現場にて観測する 13 項目（天候、前日天候、水深など）。

※6： 表 2-4 の水質測定その他、水質及び底質についてダイオキシン類の調査を年 1 回 6 地点で実施している（河川・海域隔年実施）

(2) 公共用水域の水質測定結果

表 2-5 平成 30 年度 健康項目の環境基準適合地点数

項 目	調査地点数		環境基準適合地点数		適合率		項 目	調査地点数		環境基準適合地点数		適合率	
	河川	海域	河川	海域	河川	海域		河川	海域	河川	海域	河川	海域
カドミウム	16	7	16	7	100%	100%	1,1,2-トリクロロエタン	16	7	16	7	100%	100%
全シアン	16	7	16	7	100%	100%	トリクロロエチレン	16	7	16	7	100%	100%
鉛	16	7	16	7	100%	100%	テトラクロロエチレン	16	7	16	7	100%	100%
六価クロム	16	7	16	7	100%	100%	1,3-ジクロロプロペン	16	7	16	7	100%	100%
砒素	16	7	16	7	100%	100%	チウラム	16	7	16	7	100%	100%
総水銀	16	7	16	7	100%	100%	シマジン	16	7	16	7	100%	100%
アルキル水銀	0	0	—	—	—	—	チオベンカルブ	16	7	16	7	100%	100%
P C B	9	7	9	7	100%	100%	ベンゼン	16	7	16	7	100%	100%
ジクロロメタン	16	7	16	7	100%	100%	セレン	16	7	16	7	100%	100%
四塩化炭素	16	7	16	7	100%	100%	硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素	21	7	21	7	100%	100%
1,2-ジクロロエタン	16	7	16	7	100%	100%	ふっ素	9	—	9	—	100%	—
1,1-ジクロロエチレン	16	7	16	7	100%	100%	ほう素	9	—	9	—	100%	—
シス-1,2-ジクロロエチレン	16	7	16	7	100%	100%	1,4-ジオキサン	16	7	16	7	100%	100%
1,1,1-トリクロロエタン	16	7	16	7	100%	100%							

注) アルキル水銀は総水銀が検出された時にのみ分析する

表 2-6 平成 30 年度 生活環境項目の環境基準適合検体数

水域	測定項目	調査検体数	環境基準適合状況	
			適合検体数	適合率
河川	水素イオン濃度 (pH)	492	487	99%
	生物化学的酸素要求量(BOD)	492	473	96%
	溶存酸素量 (DO)	492	482	98%
	浮遊物質 (SS)	491	491	100%
	大腸菌群数*1*2	60	41	68%
	全亜鉛*1	132	127	96%
	ノニルフェノール*1	10	10	100%
	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩*1	10	10	100%
海域	水素イオン濃度 (pH)	84	76	90%
	化学的酸素要求量 (COD)	84	72	86%
	溶存酸素量 (DO)	84	84	100%
	n-ヘキサン抽出物質	84	84	100%
	全窒素	84	71	85%
	全燐	84	61	73%
	全亜鉛	24	24	100%
	ノニルフェノール	4	4	100%
	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	4	4	100%

注：基準の適合率が99%を超え100%未満の場合は、99%と表示した。

*1：横浜市測定分のみ記載

*2：検体数は環境基準値が適用されるB類型のみ記載

表 2-7 河川 BOD75%水質値の経年変化

(mg/L)

水域名	類型	河川名	測定地点名	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
鶴見川	D	鶴見川	千代橋	2.9	3.9	4.5	5.4	5.8	4.7	3.5	5.9	4.6	3.6
	D	〃	亀の子橋	6.3	3.8	6.4	4.4	4.3	3.7	2.7	3.6	4.0	4.5
	C**	〃	大綱橋	4.7	3.3	3.8	3.6	4.0	3.1	3.2	3.1	3.7	4.4
	C**	〃	末吉橋	2.1	2.1	2.7	1.9	1.7	1.8	1.7	1.9	1.9	1.6
	C**	〃	臨港鶴見川橋	1.8	1.8	2.4	1.7	1.9	2.4	1.4	1.2	1.1	1.5
	D	恩田川	都橋	5.8	5.2	6.8	6.4	6.3	7.0	7.7	8.0	6.8	9.5
	D	大熊川	大竹橋	1.7	1.5	1.9	1.0	1.4	1.4	1.2	1.0	1.0	1.1
	D	鳥山川	又口橋	1.2	1.4	1.5	1.1	1.2	1.3	0.9	1.1	1.0	1.0
	C**	早湊川	峯大橋	1.9	1.4	1.6	1.1	1.5	1.8	1.2	1.2	0.8	1.2
	C**	矢上川	矢上川橋	2.1	2.4	3.0	2.4	2.7	2.2	2.0	3.7	1.6	1.8
入江川	B*	入江川	入江橋	2.0	1.9	1.8	2.1	2.4	1.6	1.8	2.2	1.9	1.6
帷子川	B*	帷子川	水道橋	1.4	1.6	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1	1.4	1.2
大岡川	B*	大岡川	清水橋	1.6	1.8	1.9	1.7	2.3	1.9	1.5	1.6	1.9	1.4
宮川	B*	宮川	瀬戸橋	1.1	1.8	2.1	1.6	1.6	2.0	1.4	1.6	2.0	1.2
侍従川	B*	侍従川	平潟橋	1.4	3.0	2.9	2.5	2.3	2.7	1.6	1.8	2.9	1.6
境川	D	境川	鶴間橋	1.4	0.9	1.2	1.1	1.2	0.9	0.8	1.1	1.0	1.3
	D	〃	新道大橋	3.0	2.4	3.6	2.2	2.1	1.9	2.8	2.0	2.5	3.7
	D	〃	高鎌橋	2.3	2.2	2.5	1.7	1.8	2.0	1.5	1.8	2.2	3.3
	C*	柏尾川	吉倉橋	1.3	2.3	1.7	1.4	1.5	1.3	1.2	1.5	1.7	1.3
	C*	〃	鷹匠橋	3.1	2.8	3.0	3.0	3.7	2.5	2.1	2.3	3.0	2.6
C*	いたち川	いたち川橋	1.5	2.0	2.2	1.9	2.6	1.6	1.5	1.7	1.8	1.4	
適合率(%)				100	100	100	100	100	100	100	100	100	95

注：環境基準B = 3mg/L以下

環境基準C = 5mg/L以下

■ : 環境基準不適合

環境基準D = 8mg/L以下

類型がB*と示してある地点の類型は従来Eであったが、平成12年度からBに変更された。
 類型がC*と示してある地点の類型は従来Dであったが、平成25年度からCに変更された。
 類型がC**と示してある地点の類型は従来Eであったが、平成28年度からCに変更された。

表 2-8 河川 BOD 年平均値の経年変化

(mg/L)

水域名	類型	河川名	測定地点名	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
鶴見川	D	鶴見川	千代橋	2.8	3.5	3.9	5.1	4.8	3.7	3.0	4.0	4.3	3.3
	D	〃	亀の子橋	4.1	3.8	5.2	3.6	3.8	3.2	2.5	3.1	3.1	3.9
	C**	〃	大綱橋	3.6	2.8	3.7	3.2	3.4	2.8	2.8	2.8	2.7	3.6
	C**	〃	末吉橋	1.9	1.7	1.9	1.6	1.7	1.8	1.6	1.5	2.3	1.8
	C**	〃	臨港鶴見川橋	1.7	1.6	2.0	1.5	1.7	1.8	1.3	1.1	1.1	1.3
	D	恩田川	都橋	4.8	4.1	5.4	4.5	5.4	6.0	5.9	5.3	6.1	6.2
	D	大熊川	大竹橋	1.4	1.4	1.7	1.0	1.3	1.2	1.2	0.8	1.0	1.1
	D	鳥山川	又口橋	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3	1.2	1.1	0.9	0.9	0.9
	C**	早渕川	峯大橋	1.6	1.2	1.5	1.0	1.5	1.4	1.5	1.1	0.7	0.9
	C**	矢上川	矢上川橋	2.0	2.2	2.8	2.3	2.6	2.1	1.7	3.1	1.5	1.6
入江川	B*	入江川	入江橋	1.8	1.6	1.7	1.8	1.9	1.5	1.7	1.8	1.8	1.4
帷子川	B*	帷子川	水道橋	1.1	1.5	1.2	1.1	1.2	1.3	1.0	1.4	1.2	1.0
大岡川	B*	大岡川	清水橋	1.3	2.1	1.6	1.6	1.8	1.7	1.2	1.4	1.8	1.2
宮川	B*	宮川	瀬戸橋	0.9	1.6	1.9	1.4	1.4	1.6	1.1	1.4	1.7	1.0
侍従川	B*	侍従川	平潟橋	1.2	2.4	2.3	2.1	1.7	1.9	1.4	1.5	2.2	1.4
境川	D	境川	鶴間橋	1.3	0.9	1.1	1.0	1.2	0.8	0.7	1.2	0.8	1.0
	D	〃	新道大橋	2.7	2.1	3.0	1.9	2.5	1.7	2.1	2.1	2.3	3.2
	D	〃	高鎌橋	1.8	2.1	2.3	1.5	1.6	1.5	1.4	1.5	2.1	2.5
	C*	柏尾川	吉倉橋	1.0	2.1	1.4	1.2	1.3	1.2	1.0	1.4	1.4	1.0
	C*	〃	鷹匠橋	3.3	3.5	2.6	2.6	3.2	2.2	2.3	2.5	2.6	2.3
C*	いたち川	いたち川橋	1.3	1.7	1.9	1.8	2.3	1.5	1.4	1.8	1.7	1.3	

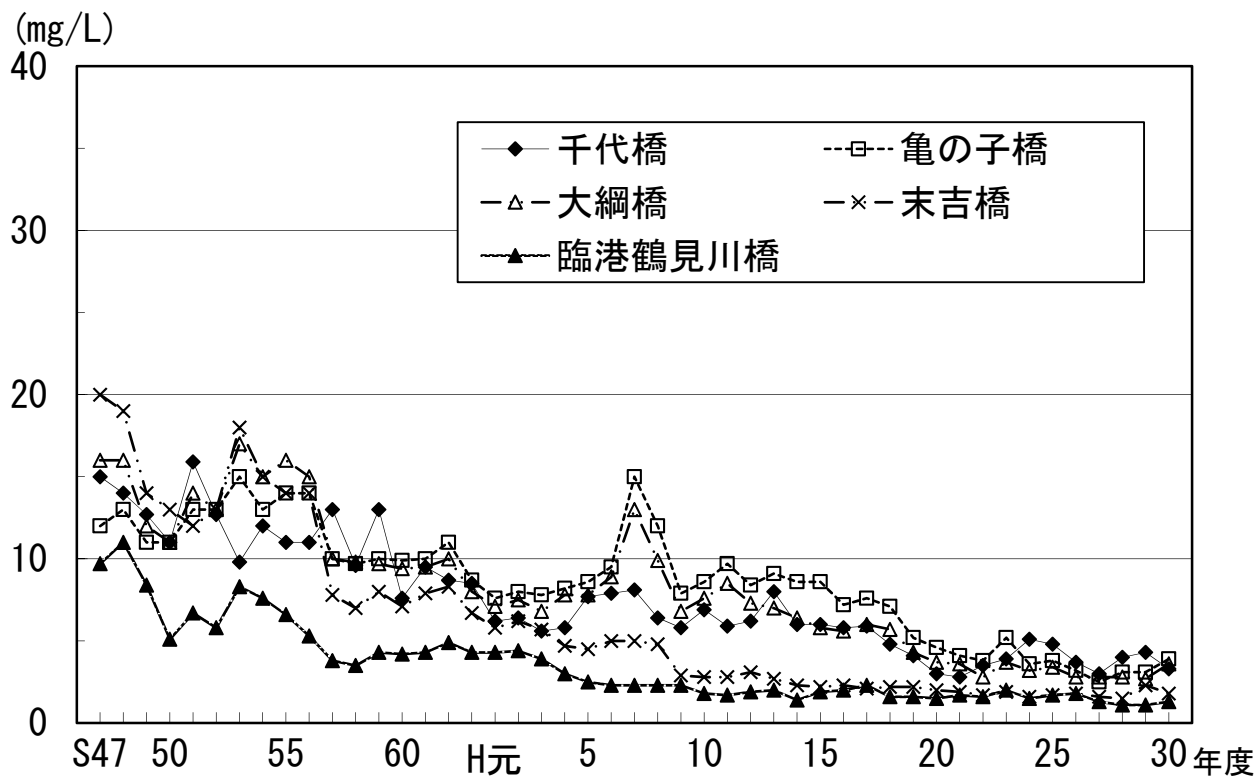


図 2-3 鶴見川本川 BOD 年平均値の経年変化

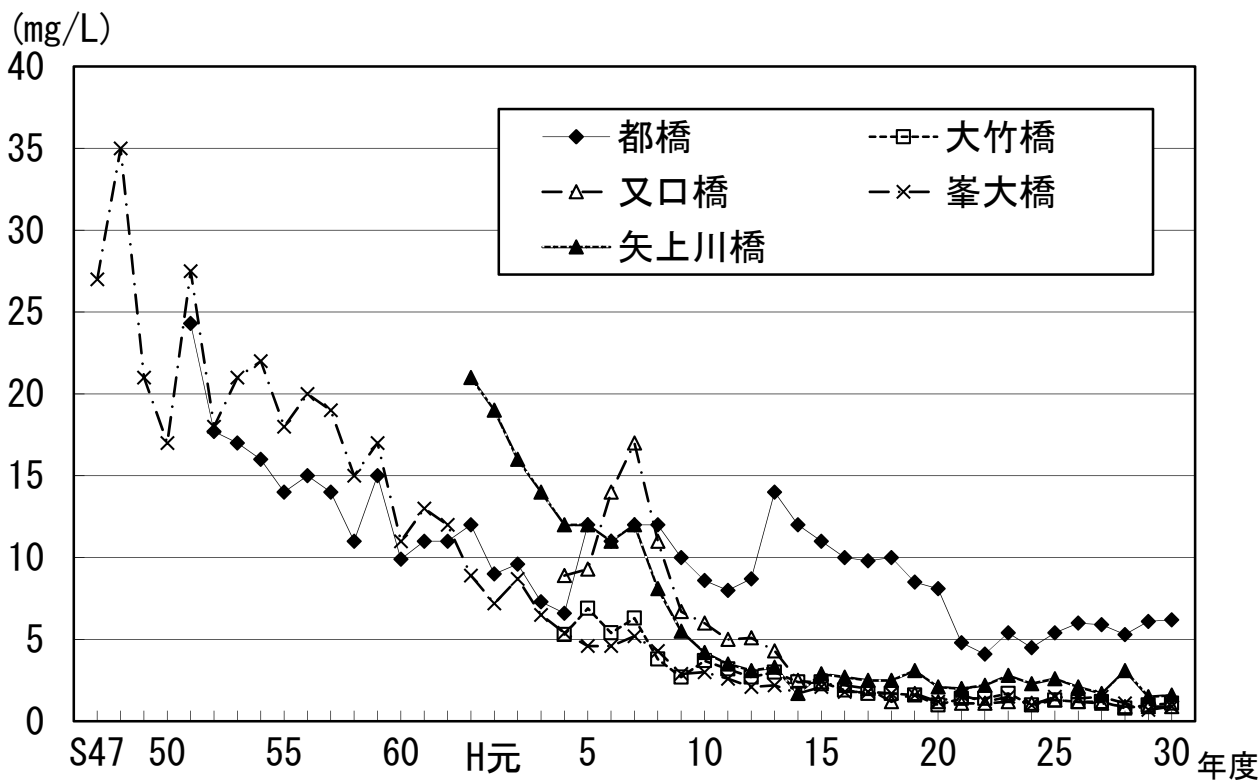


図 2-4 鶴見川支川 BOD 年平均値の経年変化

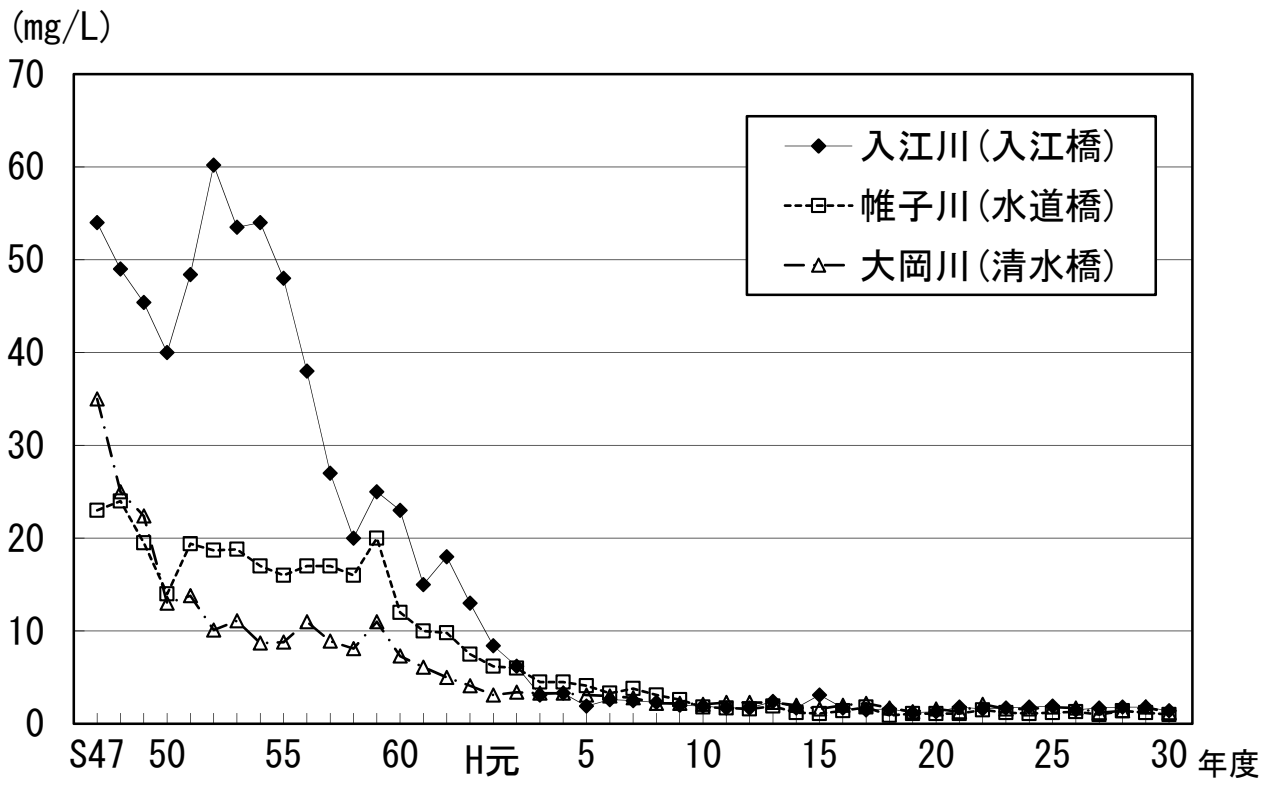


図 2-5 入江川・帷子川・大岡川 BOD 年平均値の経年変化

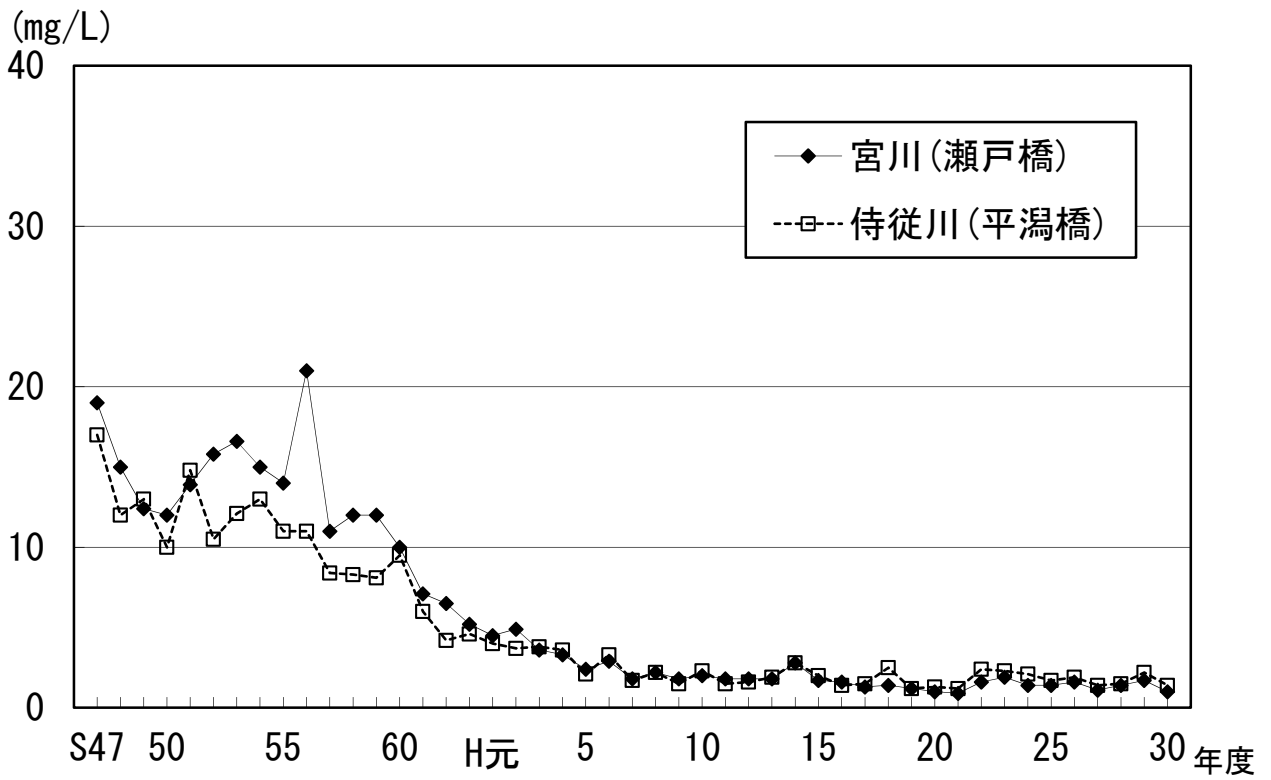


図 2-6 宮川・侍従川 BOD 年平均値の経年変化

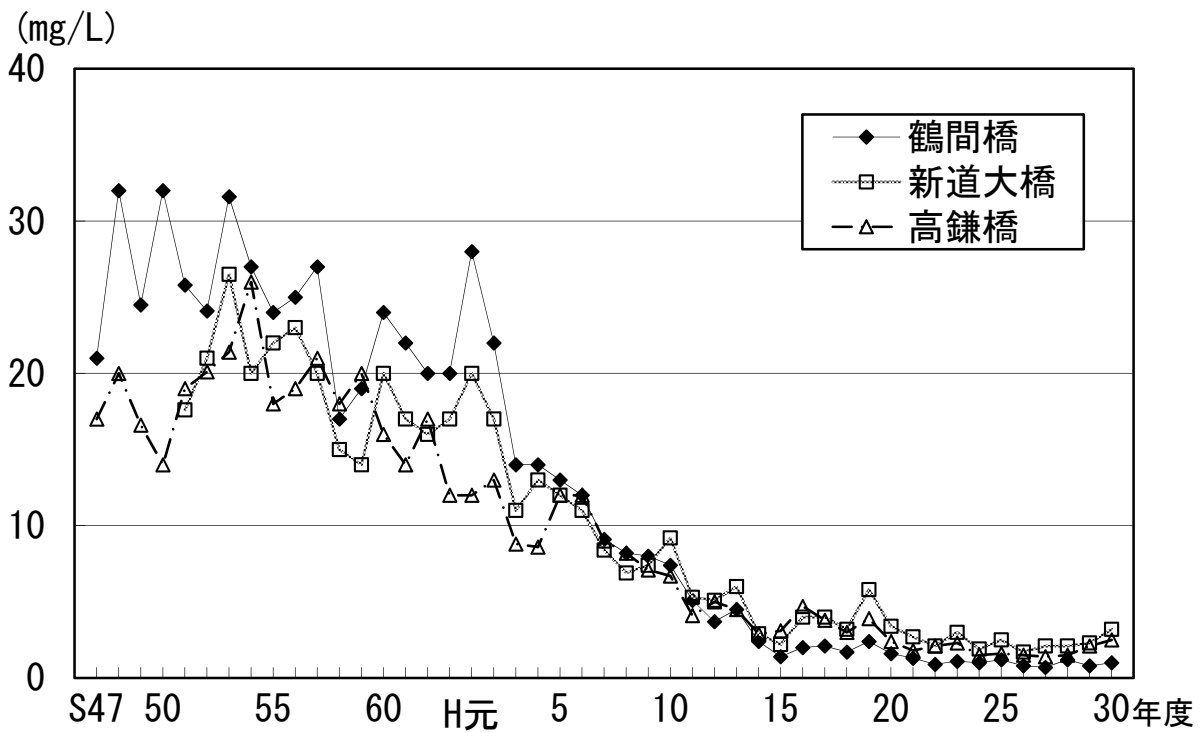


図 2-7 境川本川 BOD 年平均値の経年変化

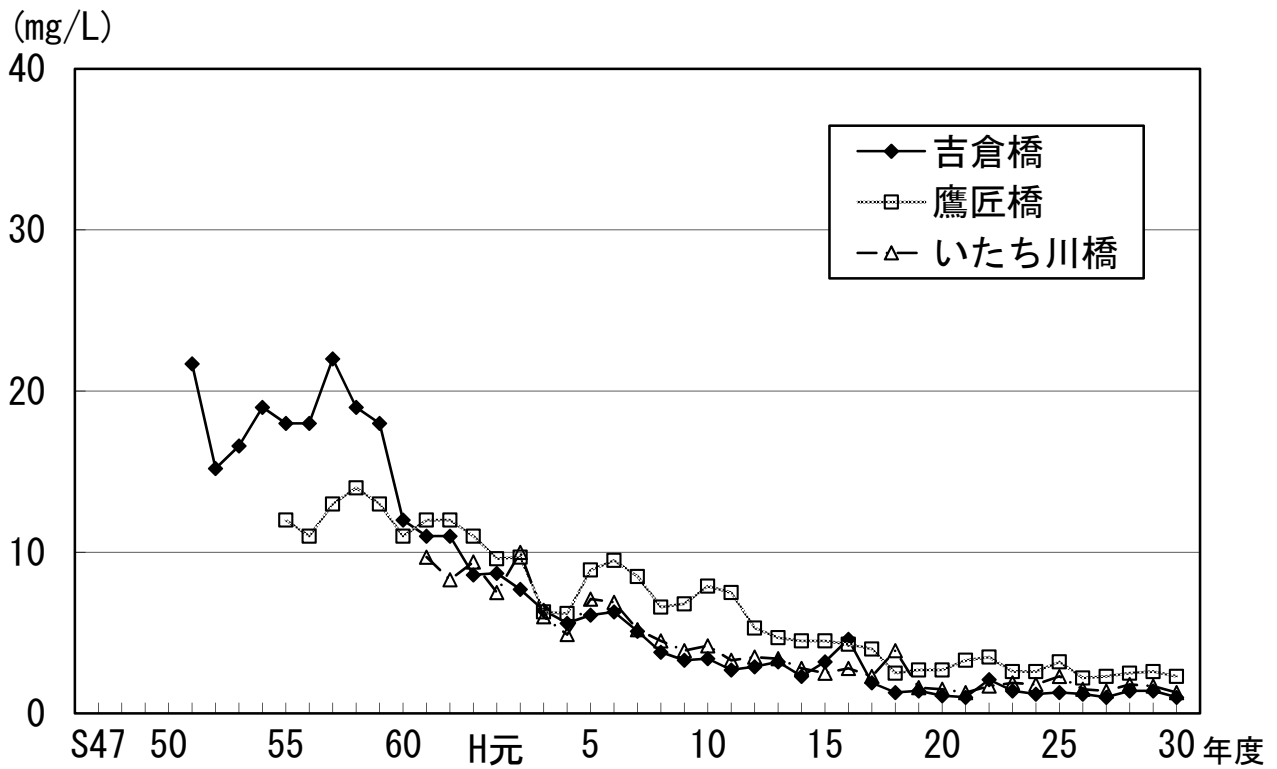


図 2-8 境川支川 BOD 年平均値の経年変化

表 2-9 東京湾 COD75%水質値の経年変化

(mg/L)

水域名	類型	測定地点名	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
東京湾 6	C	鶴見川河口先	4.6	4.3	4.1	3.9	3.7	4.7	3.7	4.0	4.2	3.7
		横浜港内	4.5	3.6	3.7	3.2	3.7	4.2	3.3	3.7	4.2	3.7
東京湾 7	C	磯子沖	3.3	2.8	2.8	2.5	3.2	3.9	2.7	2.9	3.2	3.1
東京湾 10	B	平潟湾内	4.6	3.3	3.2	3.3	3.5	4.3	3.6	3.5	4.2	3.8
東京湾 12	B	本牧沖	3.3	3.3	3.0	2.8	2.3	3.6	2.5	3.5	3.0	3.0
		富岡沖	3.3	2.8	2.7	2.6	3.2	3.5	2.4	3.4	3.7	3.2
		平潟湾沖	2.8	2.9	2.7	2.6	2.6	3.4	2.3	3.0	3.1	2.8
適合率(%)			57	71	86	86	71	43	86	57	57	71

注：環境基準 B = 3mg/L以下

環境基準 C = 8mg/L以下

■ : 環境基準不適合

表 2-10 東京湾 COD 年平均値の経年変化

(mg/L)

水域名	類型	測定地点名	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
東京湾 6	C	鶴見川河口先	4.2	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.2	3.5	3.3	3.3
		横浜港内	3.6	3.0	3.2	3.0	3.2	3.4	3.0	3.2	3.3	3.3
東京湾 7	C	磯子沖	3.0	2.4	2.6	2.4	2.7	3.0	2.4	2.7	2.7	2.7
東京湾 10	B	平潟湾内	3.7	2.9	3.2	2.8	3.0	3.3	3.0	3.1	3.7	3.1
東京湾 12	B	本牧沖	2.7	2.5	2.7	2.3	2.4	2.9	2.3	2.9	3.0	2.6
		富岡沖	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.9	2.3	2.8	3.0	2.5
		平潟湾沖	2.6	2.6	2.5	2.3	2.5	2.7	2.3	2.8	2.7	2.5

表 2-1 1 東京湾全窒素年平均値の経年変化（表層）

(mg/L)

水域名	類型	測定地点	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
東京湾 (口)	IV	鶴見川河口先	2.3	2.0	1.8	2.0	1.7	1.6	1.8	1.5	1.6	1.4
		横浜港内	1.1	0.86	0.93	0.93	0.73	0.82	0.81	0.88	0.89	0.83
		磯子沖	0.75	0.59	0.61	0.55	0.50	0.55	0.50	0.49	0.46	0.50
		本牧沖	0.80	0.58	0.70	0.64	0.52	0.61	0.60	0.57	0.62	0.59
		富岡沖	0.69	0.65	0.54	0.49	0.43	0.52	0.47	0.47	0.50	0.45
東京湾 (二)	III	平潟湾内	0.69	0.57	0.67	0.55	0.45	0.52	0.48	0.47	0.57	0.50
		平潟湾沖	0.67	0.55	0.58	0.48	0.42	0.50	0.45	0.47	0.43	0.47
適合率(%)			43	86	71	86	86	86	86	86	86	86

注：環境基準III類型=0.6mg/L以下

環境基準IV類型=1mg/L以下

■：環境基準不適合

環境基準の適否は、類型指定された平成7年度から評価を行っている。

表 2-1 2 東京湾全燐年平均値の経年変化（表層）

(mg/L)

水域名	類型	測定地点	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
東京湾 (口)	IV	鶴見川河口先	0.17	0.15	0.12	0.15	0.12	0.14	0.14	0.12	0.14	0.12
		横浜港内	0.089	0.072	0.067	0.079	0.058	0.082	0.081	0.086	0.094	0.081
		磯子沖	0.059	0.055	0.042	0.043	0.039	0.051	0.050	0.052	0.057	0.044
		本牧沖	0.067	0.065	0.053	0.054	0.041	0.059	0.062	0.068	0.089	0.051
		富岡沖	0.056	0.056	0.040	0.042	0.036	0.046	0.048	0.054	0.071	0.041
東京湾 (二)	III	平潟湾内	0.069	0.051	0.060	0.054	0.044	0.055	0.060	0.053	0.092	0.052
		平潟湾沖	0.062	0.059	0.046	0.042	0.037	0.049	0.050	0.055	0.054	0.042
適合率(%)			57	57	71	71	86	71	71	57	43	71

注：環境基準III類型=0.05mg/L以下

環境基準IV類型=0.09mg/L以下

■：環境基準不適合

環境基準の適否は、類型指定された平成7年度から評価を行っている。

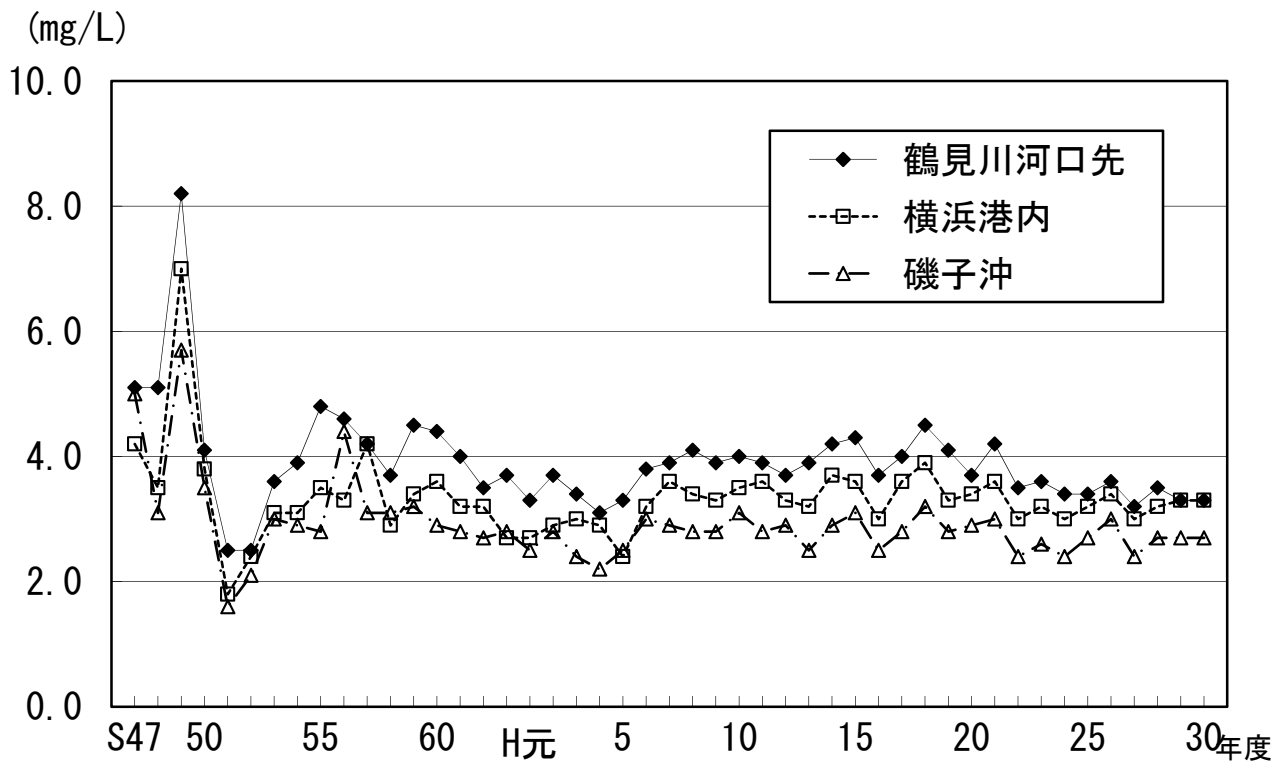


図 2-9 東京湾 C 類型 COD 年平均値の経年変化

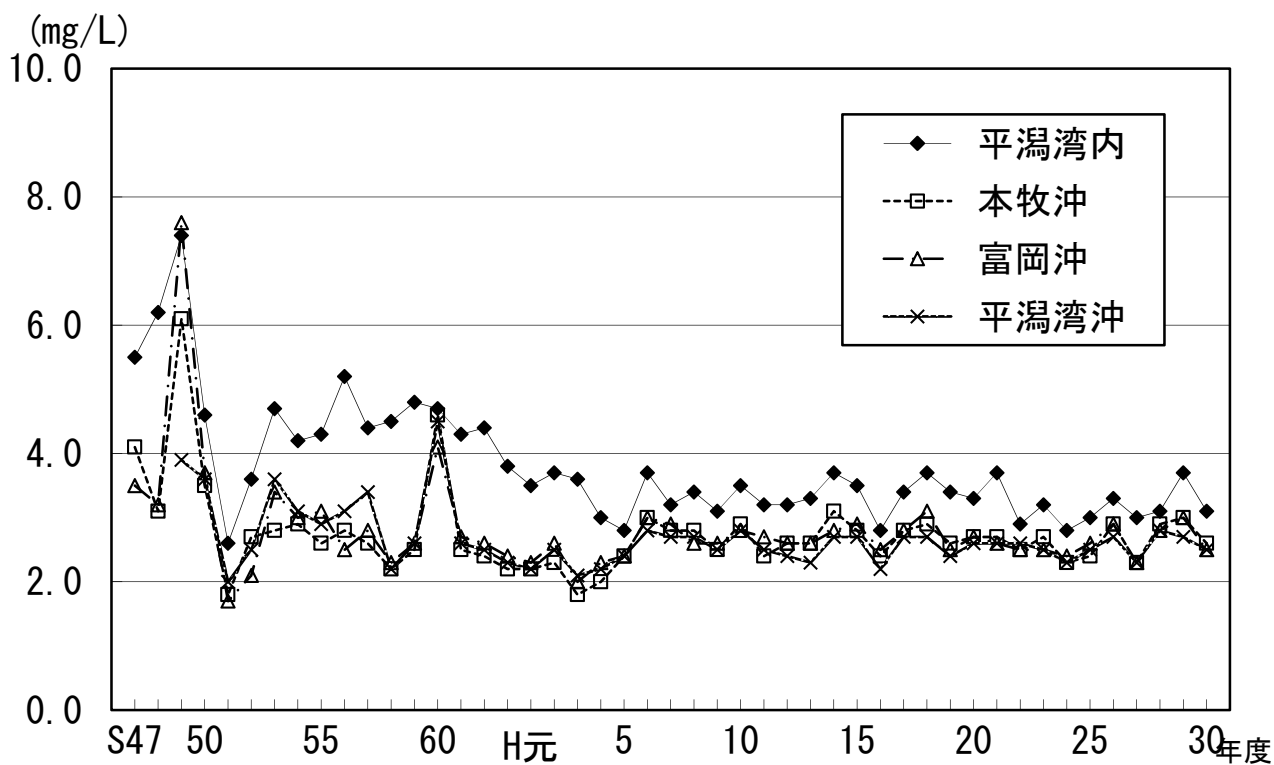


図 2-10 東京湾 B 類型 COD 年平均値の経年変化

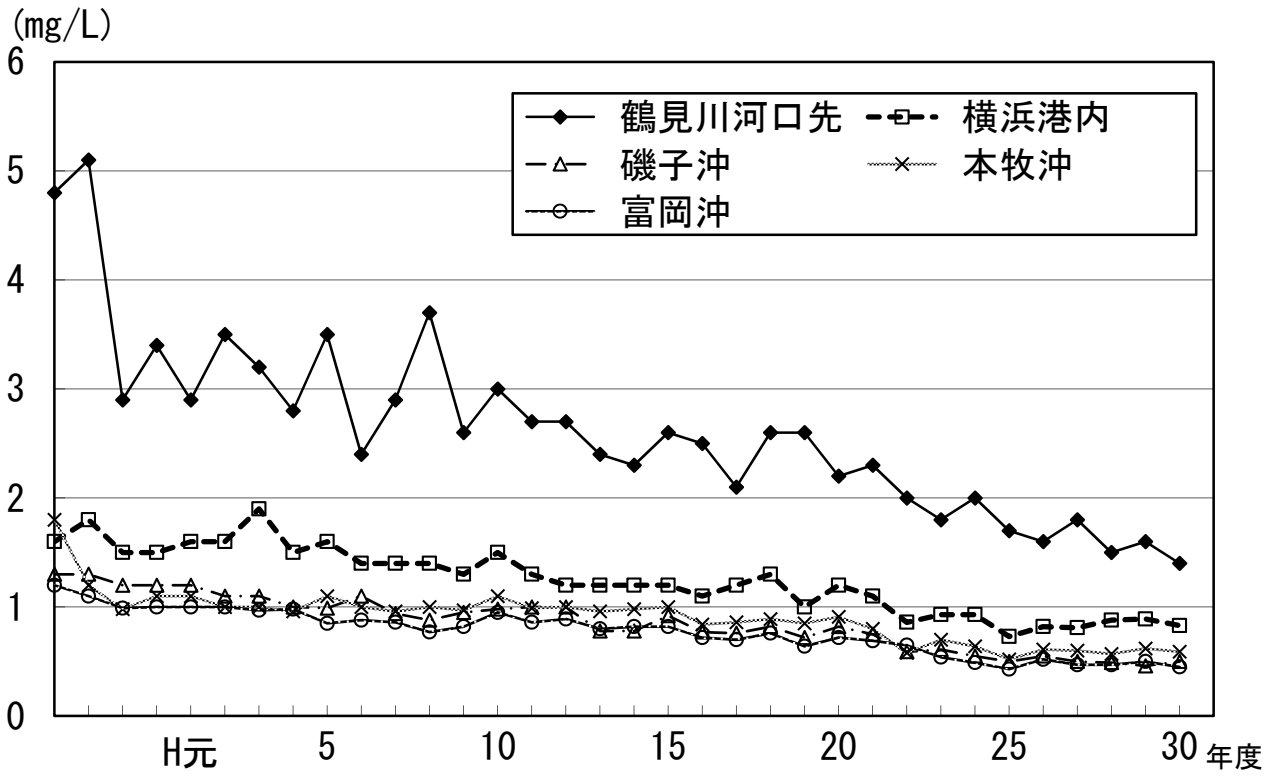


図 2-1-1 東京湾Ⅳ類型全窒素年平均値の経年変化

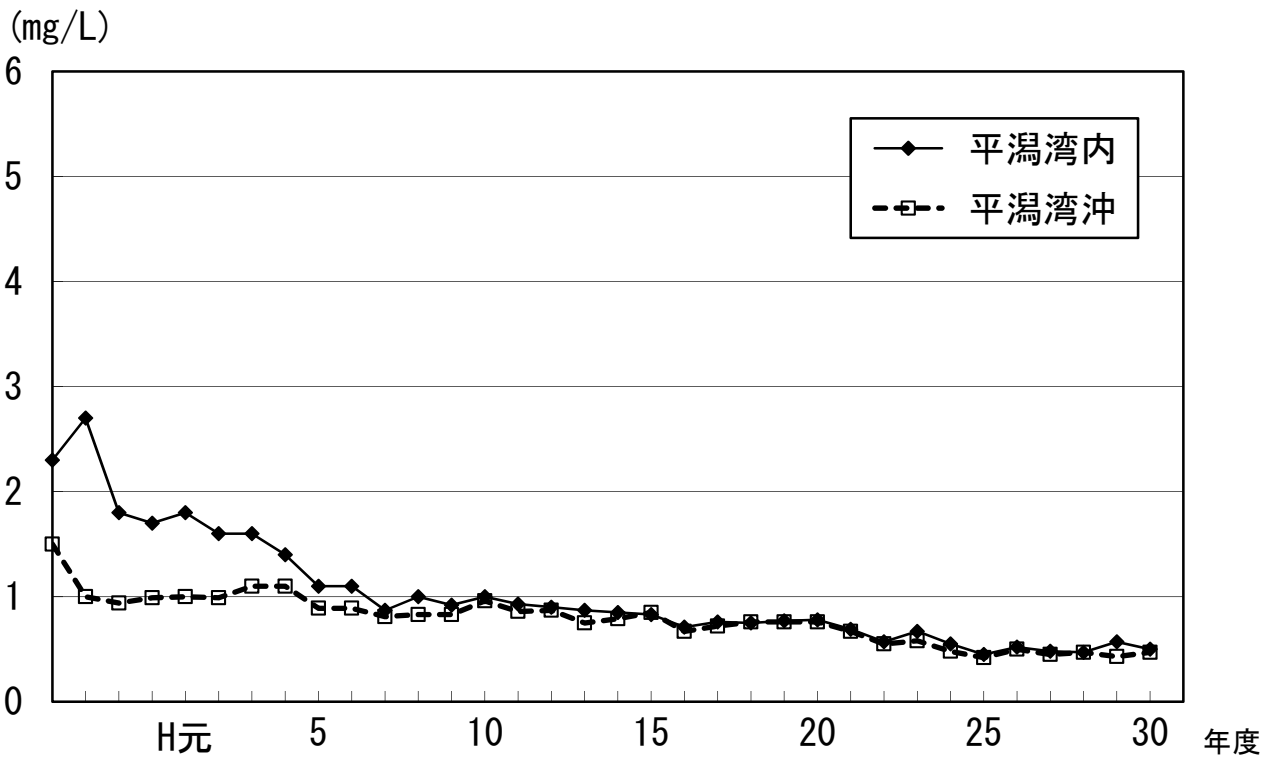


図 2-1-2 東京湾Ⅲ類型全窒素年平均値の経年変化

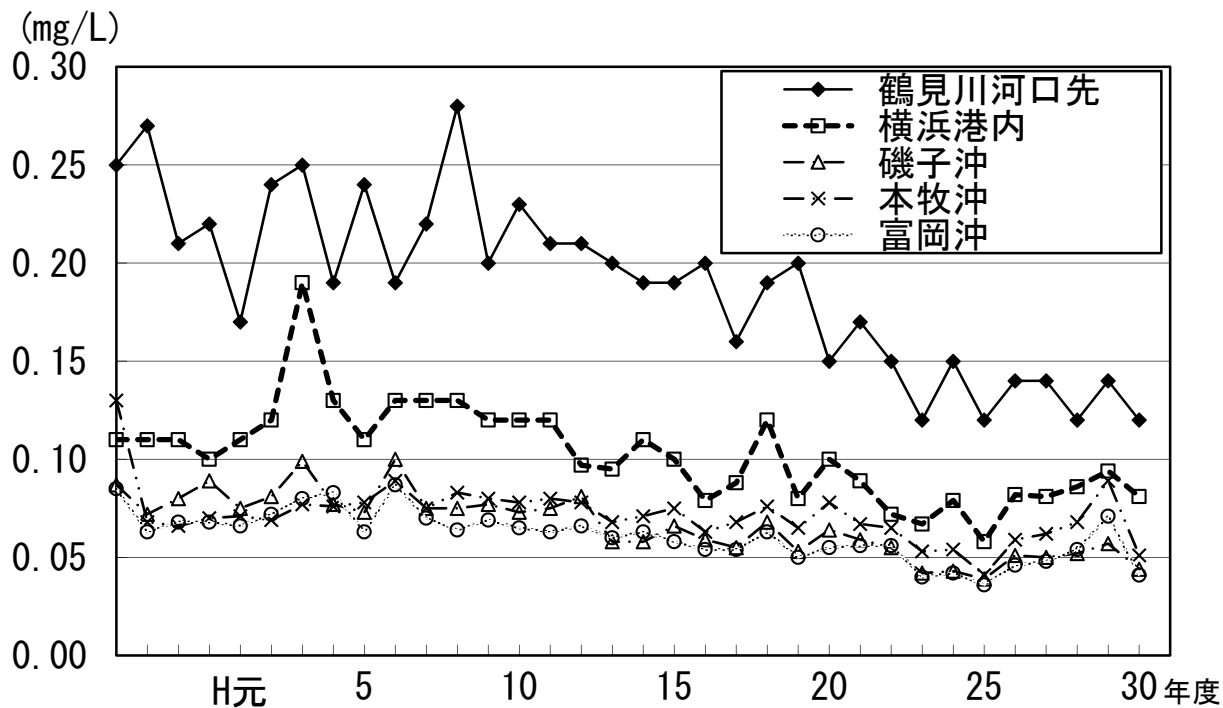


図 2-13 東京湾Ⅳ類型全燐年平均値の経年変化

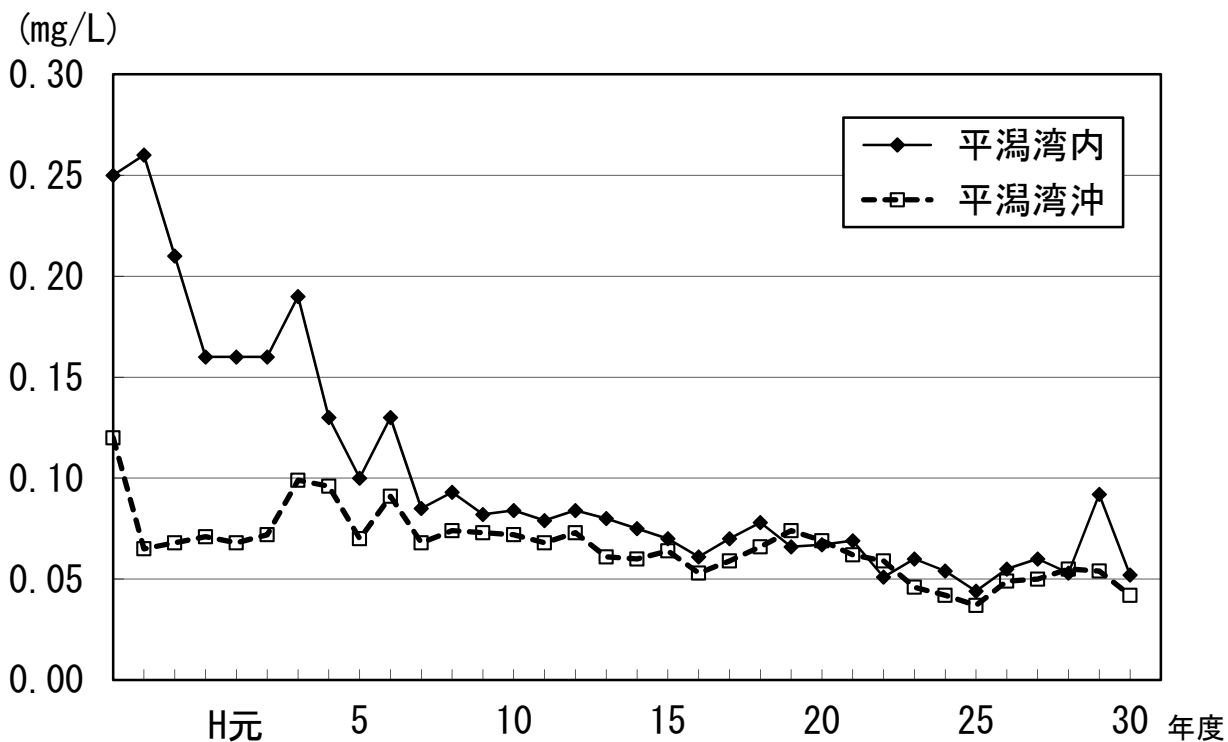


図 2-14 東京湾Ⅲ類型全燐年平均値の経年変化

表 2-13 平成 30 年度ダイオキシン類の測定結果（海域）

単位：水質 (pg-TEQ/L)、底質 (pg-TEQ/g)

番号	調査地点	水質	底質
1	鶴見川河口先	0.092	7.6
2	横浜港内	0.074	17
3	磯子沖	0.071	1.1
4	平潟湾内	0.070	16
5	本牧沖	0.069	8.8
6	富岡沖	0.068	0.61

注：河川・海域において隔年で実施

：環境基準に不適合

(3) 水質汚濁に関する環境基準

表 2-14 人の健康の保護に関する環境基準

(mg/L以下)

項目	基準値	項目	基準値
カドミウム	0.003	1,1,2-トリクロロエタン	0.006
全シアン	検出されないこと	トリクロロエチレン	0.01
鉛	0.01	テトラクロロエチレン	0.01
六価クロム	0.05	1,3-ジクロロプロペン	0.002
砒素	0.01	チウラム	0.006
総水銀	0.0005	シマジン	0.003
アルキル水銀	検出されないこと	チオベンカルブ	0.02
PCB	検出されないこと	ベンゼン	0.01
ジクロロメタン	0.02	セレン	0.01
四塩化炭素	0.002	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10
1,2-ジクロロエタン	0.004	ふっ素	0.8
1,1-ジクロロエチレン	0.1	ほう素	1
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	1,4-ジオキサン	0.05
1,1,1-トリクロロエタン	1		

直ちに達成され、維持されるように努めるものとする。

基準値は年間平均値とする。

ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。

表 2-15 生活環境の保全に関する環境基準【河川】

ア

類型	利用目的の適応性	水素イオン濃度指数 (pH)	生物化学的酸素要求量 (BOD)	浮遊物質量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
B	水道3級 ^{※1} 水産2級 ^{※2} 及び C以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/L以下	25mg/L以下	5mg/L以上	5000 MPN/100mL 以下
C	水産3級 ^{※3} 工業用水1級 ^{※4} 及び D以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/L以下	50mg/L以下	5mg/L以上	—
D	工業用水2級 ^{※5} 農業用水及び Eの欄に掲げるもの	6.0以上 8.5以下	8mg/L以下	100mg/L以下	2mg/L以上	—
E	工業用水3級 ^{※6} 環境保全 ^{※7}	6.0以上 8.5以下	10mg/L以下	ごみ等の浮遊 が認められな いこと	2mg/L以上	—

※ 基準値は、日間平均値とする（湖沼、海域もこれに準ずる。）。

※1 水道3級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの

※2 水産2級：サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産3級の水産生物用

※3 水産3級：コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用

※4 工業用水1級：沈殿等による通常の浄水操作を行うもの

※5 工業用水2級：薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの

※6 工業用水3級：特殊の浄水操作を行うもの

※7 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩道を含む。）において不快感を生じない限度

イ

類型	利用目的の適応性	全亜鉛	ノニルフェノール	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩
生物B	コイ、フナ等比較的高音域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する	0.03mg/L以下	0.002mg/L以下	0.05mg/L以下

※ 基準値は、年間平均値とする（湖沼、海域もこれに準ずる。）。

表 2-16 生活環境の保全に関する環境基準【海域】

ア

類型	利用目的の適応性	水素イオン濃度指数 (pH)	化学的酸素要求量 (COD)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数	n-ヘキサン抽出物質 (油分等)
B	水産2級工業用水及びCの欄に掲げるもの	7.8以上 8.3以下	3mg/L以下	5mg/L以上	—	検出されないこと
C	環境保全	7.0以上 8.3以下	8mg/L以下	2mg/L以上	—	—

イ

類型	利用目的の適応性	全窒素	全燐
Ⅲ	水産2種 ^{※1} 及びⅣの欄に掲げるもの (水産3種を除く)	0.6mg/L以下	0.05mg/L以下
Ⅳ	水産3種 ^{※2} 、工業用水、生物生息環境保全 ^{※3}	1mg/L以下	0.09mg/L以下

※ 基準値は、表層の年間平均値とする。

※ 水域類型の指定は、海洋植物プランクトンの著しい増殖を生ずるおそれがある海域について行うものとする。

※1 水産2種：一部の底生魚介類を除き、魚類を中心とした水産生物が多獲される。

※2 水産3種：汚濁に強い特定の水産生物が主に漁獲される。

※3 生物生息環境保全：年間を通して底生生物が生息できる限度。

ウ

類型	利用目的の適応性	全亜鉛	ノニルフェノール	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩
生物A	水生生物の生息する水域	0.02mg/L以下	0.001mg/L以下	0.01mg/L以下

表 2-17 ダイオキシン類（水質・底質）の環境基準

水質	1pg-TEQ/L以下
底質	150pg-TEQ/g以下

* 基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの毒性に換算した値とする。

* 水質(水底の底質を除く。)の基準値は、年間平均値とする。

単位pg:1ピコグラム=1兆分の1グラム(10⁻¹²g)

TEQ:「毒性等量」。異性体が多数存在するダイオキシン類の量を、ダイオキシン類の中で最も毒性の強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの量に換算した量として表していることを示す符号

2 地下水の水質状況

(1) 地下水質測定等内容

表 2-18 地下水質測定等内容

概況調査	定点調査	時期	平成30年10月		
		地点	6地点	回数	年1回
		項目	環境基準項目等33項目		
		方法	市内6地点の地下水を採水する。長期的な観点から経年変化を調査する。		
	メッシュ調査	時期	平成30年10月		
		地点	23地点	回数	年1回
		項目	環境基準項目等33項目		
		方法	市内全域を2kmメッシュに区切り、各メッシュ内の1つの井戸を選定し、その井戸の水質を調査する。4年間で市内全体の調査を行う。		
継続監視調査	時期	平成30年10月			
	地点	24地点	回数	年1回	
	項目	汚染関連物質			
	方法	過去に行った概況調査により汚染が確認された測定地点において、継続的な監視のため定期的に調査する。			
汚染井戸	周辺地区調査	時期	—		
		地点	0地点	回数	年1回
		項目	汚染関連物質		
		方法	平成30年度概況調査で新たに発見された汚染物質について、その汚染範囲を確認するために調査する。		
	監視調査	時期	平成30年10月		
		地点	10地点	回数	年1回
		項目	汚染関連物質		
		方法	過去に行った市の独自調査により汚染が確認された測定地点において、継続的な監視のため定期的に調査する。		
	追跡調査	時期	平成30年10月～平成31年2月		
		地点	9地域の23地点	回数	年1回
		項目	汚染関連物質		
		方法	過去に行った市の独自調査や事業者からの報告により汚染が確認された測定地点において、継続的な監視のため定期的に調査する。		

※1： 地下水の水質汚濁に係る環境基準（以下、「地下水環境基準」という。）に定められている 28 項目のうち、アルキル水銀を除いた 27 項目と電気伝導率、pH、水温など 6 項目の合計 33 項目（アルキル水銀については、総水銀が検出された場合のみ調査）

(2) 地下水質の測定結果

表 2-19 平成30年度 地下水質の測定結果

調査項目	概況調査				継続監視調査		汚染井戸				地下水の水質汚濁に係る環境基準値 (mg/L)
	定点調査		メッシュ調査		調査検体数	環境基準超過検体数	周辺地区調査		監視・追跡調査		
	調査検体数	環境基準超過検体数	調査検体数	環境基準超過検体数			調査検体数	環境基準超過検体数	調査検体数	環境基準超過検体数	
カドミウム	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	0.003以下
全シアン	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	検出されないこと
鉛	6	0	23	0	3	0	-	-	1	0	0.01以下
六価クロム	6	0	23	0	-	-	-	-	8	0	0.05以下
砒素	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	0.01以下
総水銀	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	0.0005以下
PCB	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	検出されないこと
ジクロロメタン	6	0	23	0	-	-	-	-	2	0	0.02以下
四塩化炭素	6	0	23	0	-	-	-	-	2	0	0.002以下
塩化ビニルモノマー	6	0	23	0	-	-	-	-	3	0	0.002以下
1,2-ジクロロエタン	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	0.004以下
1,1-ジクロロエチレン	6	0	23	0	2	0	-	-	30	0	0.1以下
1,2-ジクロロエチレン	6	0	23	0	2	0	-	-	32	3	0.04以下
1,1,1-トリクロロエタン	6	0	23	0	2	0	-	-	10	0	1以下
1,1,2-トリクロロエタン	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	0.006以下
トリクロロエチレン	6	0	23	0	2	0	-	-	32	3	0.01以下
テトラクロロエチレン	6	0	23	0	2	2	-	-	30	7	0.01以下
1,3-ジクロロプロペン	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	0.002以下
チウラム	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	0.006以下
シマジン	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	0.003以下
チオベンカルブ	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	0.02以下
ベンゼン	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	0.01以下
セレン	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	0.01以下
硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素	6	0	23	0	20	10	-	-	0	0	10以下
ふっ素	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	0.8以下
ほう素	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	1以下
1,4-ジオキサン	6	0	23	0	-	-	-	-	0	0	0.05以下
市独自項目 クロロホルム	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0.06以下
一般項目 pH	6	0	23	0	24	0	-	-	33	1	5.8~8.6

※ 各項目の基準値

環境基準項目：環境基準（平成9年3月13日環境庁告示第10号 平成26年11月17日改正）

p H : 水道法第4条に基づく水質基準値

表 2-20 平成 30 年度 地下水環境基準の超過項目

調査区分	測定地点	項目	測定結果 (mg/L)	環境基準 (mg/L)	
定点調査	環境基準を超過した測定地点はありませんでした。				
メッシュ調査	環境基準を超過した測定地点はありませんでした。				
継続監視調査	鶴見区上末吉一丁目	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	11	10以下	
	神奈川区松見町	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	19	10以下	
	港北区高田町	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	31	10以下	
	都筑区東方町	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	21	10以下	
	都筑区大熊町	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	15	10以下	
	青葉区市ケ尾町	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	24	10以下	
	瀬谷区橋戸二丁目	テトラクロロエチレン	0.013	0.01以下	
	瀬谷区相沢三丁目	テトラクロロエチレン	0.033	0.01以下	
	旭区今川町	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	17	10以下	
	旭区下川井町	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	27	10以下	
	南区六ツ川三丁目	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	46	10以下	
	泉区新橋町	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	14	10以下	
周辺地区調査	定点・メッシュ調査で環境基準を超えなかったため周辺地区調査は行いませんでした。				
汚染井戸 追跡調査	監視調査	神奈川区羽沢町	1,2-ジクロロエチレン	0.048	0.04以下
		港南区日野五丁目	1,2-ジクロロエチレン	0.050	0.04以下
			トリクロロエチレン	0.084	0.01以下
			テトラクロロエチレン	0.14	0.01以下
			戸塚区東俣野町	テトラクロロエチレン	0.013
		泉区中田北一丁目	テトラクロロエチレン	0.35	0.01以下
		泉区中田北一丁目	テトラクロロエチレン	0.10	0.01以下
		泉区中田北一丁目	テトラクロロエチレン	0.29	0.01以下
		泉区中田北一丁目	テトラクロロエチレン	0.11	0.01以下
		泉区和泉中央北二丁目(和泉町)	テトラクロロエチレン	0.085	0.01以下
		港北区新羽町	トリクロロエチレン	0.017	0.01以下
	保土ヶ谷区新井町	1,2-ジクロロエチレン	0.24	0.04以下	
トリクロロエチレン		0.18	0.01以下		

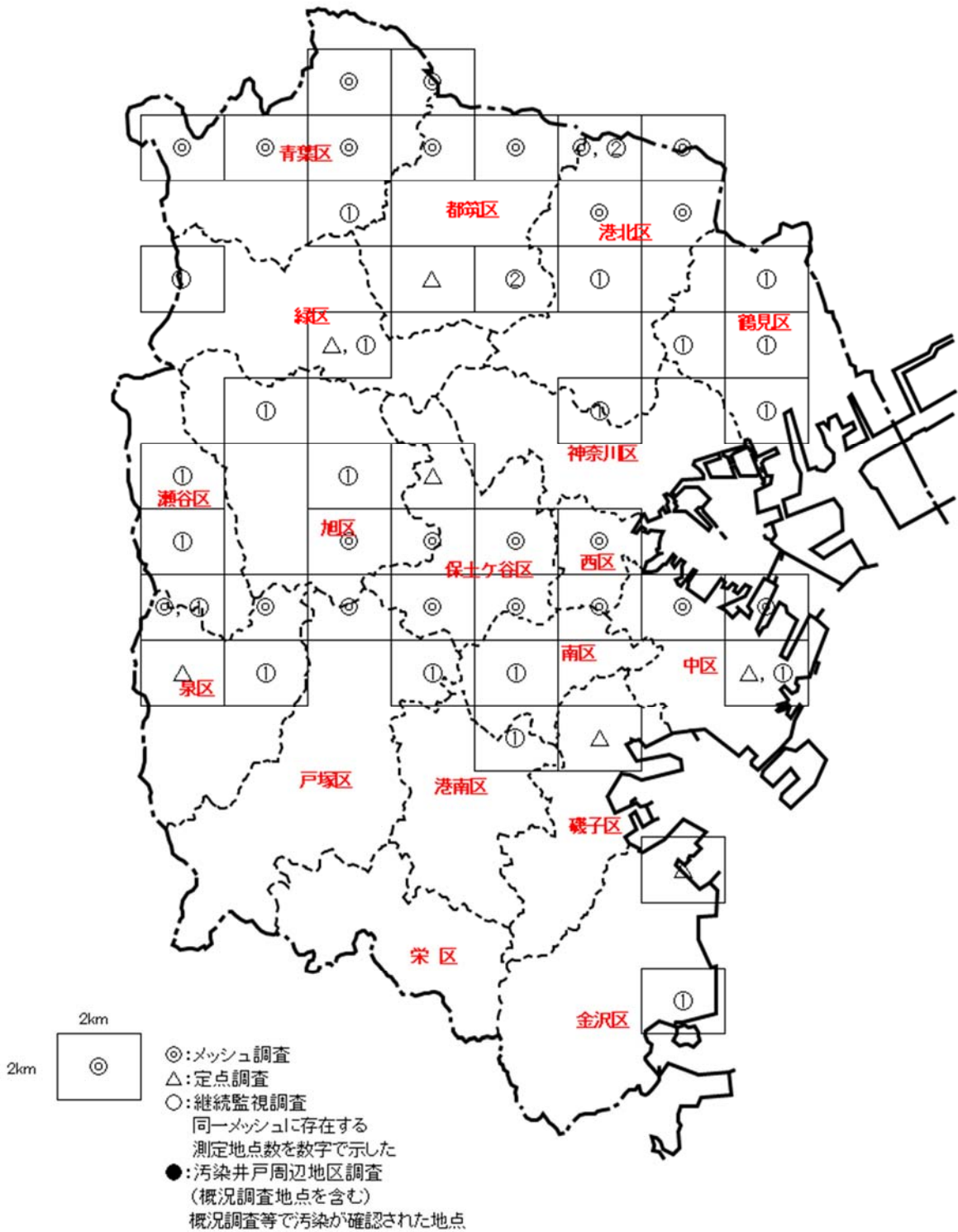


図 2-15 平成 30 年度 地下水質測定計画調査地点
 (概況調査、継続監視調査)

第3 平成30年度 交通騒音等の状況

1 道路交通騒音調査及び面的評価の内容

(1) 道路交通騒音調査及び面的評価の内容

表 3-1 道路交通騒音調査及び面的評価の内容

項目	路線数	地点数・延長	測定方法・評価方法
道路交通騒音調査	7路線	32地点	積分型騒音計により、平日に測定した。 測定期間:平成30年11月~12月
面的評価	7路線	140.2 km	道路端から50 mまでの範囲にある住居等が受ける騒音レベル(実測値等)をもとに各戸の騒音レベルを推計し、環境基準に適合する戸数の割合を評価した。

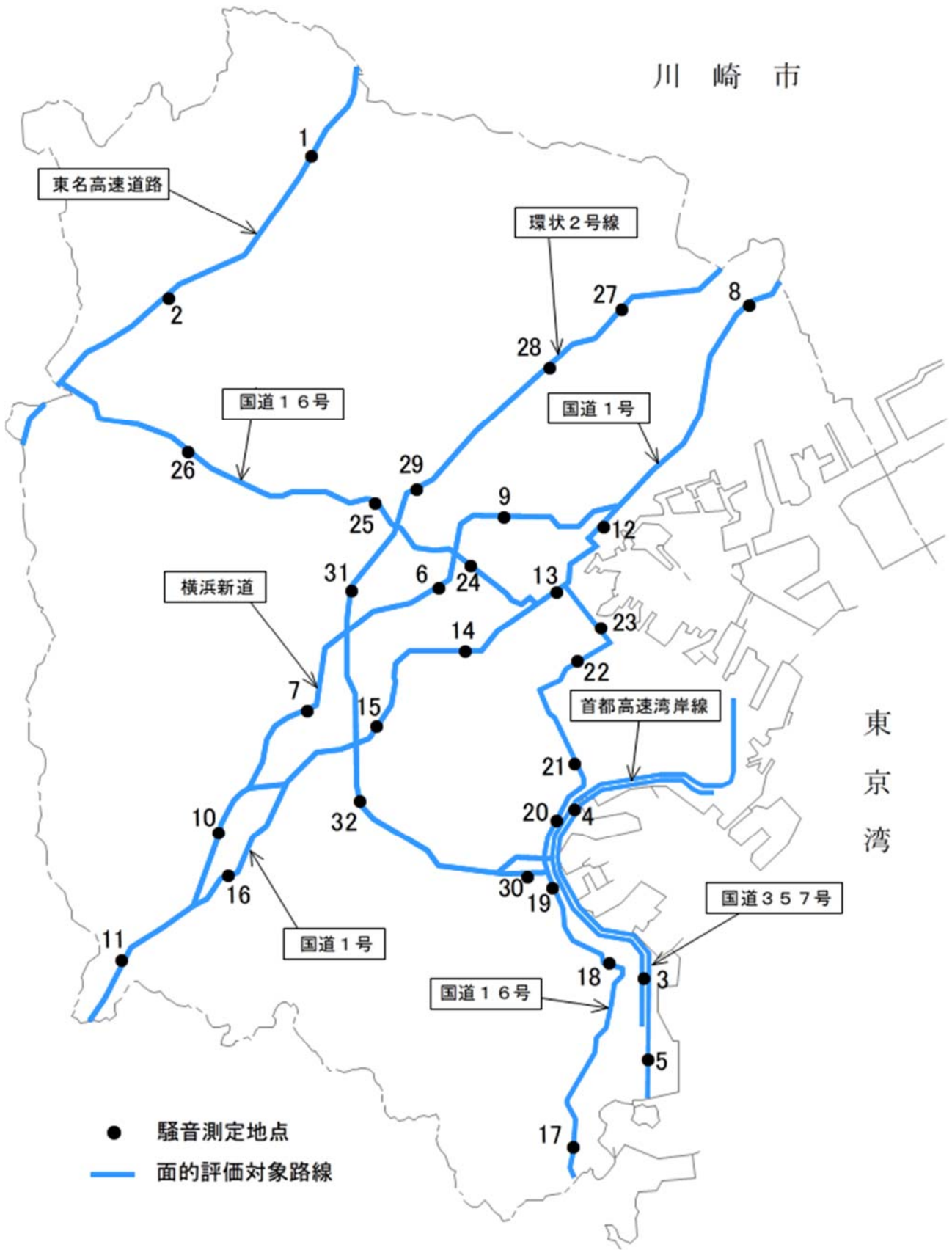


図 3-1 道路交通騒音測定地点及び面の評価路線

(2) 道路交通騒音調査及び面的評価の結果

表 3-2 平成30年度 道路交通騒音調査の測定結果

地点 番号	路線名	測定場所	用途地域	測定結果 (LAeq) dB(A)		環境基 準との 比較
				昼間	夜間	
1	東名高速道路	青葉区あざみ野南一丁目	第1種住居地域	67	66	B
2		緑区十日市場町	第1種住居地域	60	59	A
3	国道357号、 首都高速湾岸線	金沢区幸浦一丁目	工業地域	69	65	A
4		磯子区磯子二丁目	工業地域	71	68	C
5	国道357号	金沢区福浦二丁目	工業地域	69	66	B
6	横浜新道	保土ヶ谷区仏向町	第1種住居地域	56	52	A
7		戸塚区品濃町	準住居地域	59	56	A
8	国道1号	鶴見区下末吉二丁目	準工業地域	72	69	C
9		神奈川区三ツ沢中町	近隣商業地域	72	70	C
10		戸塚区戸塚町	第1種住居地域	75	73	C
11		戸塚区原宿四丁目	準住居地域	72	73	C
12		神奈川区反町一丁目	商業地域	72	69	C
13		西区戸部本町	商業地域	73	71	C
14		保土ヶ谷区保土ヶ谷町一丁目	近隣商業地域	70	69	B
15		戸塚区平戸町	準工業地域	72	71	C
16		戸塚区戸塚町	第2種住居地域	69	65	A
17		国道16号	金沢区泥亀二丁目	近隣商業地域	70	67
18	金沢区富岡東三丁目		第2種住居地域	69	66	B
19	磯子区中原一丁目		近隣商業地域	73	69	C
20	磯子区磯子三丁目		近隣商業地域	71	67	C
21	磯子区滝頭三丁目		近隣商業地域	69	64	A
22	中区曙町二丁目		商業地域	66	64	A
23	中区尾上町五丁目		商業地域	68	64	A
24	保土ヶ谷区川辺町		近隣商業地域	69	67	B
25	保土ヶ谷区東川島町		第2種住居地域	69	66	B
26	旭区都岡町		第2種住居地域	69	65	A
27	環状2号線	港北区師岡町	準住居地域	74	71	C
28		港北区大豆戸町	近隣商業地域	71	67	C
29		神奈川区羽沢南四丁目	第1種住居地域	73	70	C
30		磯子区森二丁目	近隣商業地域	72	69	C
31		旭区市沢町	準住居地域	66	65	A
32		港南区下永谷五丁目	準住居地域	71	70	C

平成30年度測定結果 32地点	A	B	C
	10	7	15

※A：昼夜とも環境基準に適合

B：昼間又は夜間のいずれかが環境基準に適合

C：昼夜とも環境基準に不適合

表 3-3 平成 30 年度 面的評価の結果

路線名	評価 道路長 (km)	評価 戸数	昼間・夜間とも 環境基準適合		昼間環境 基準値を 満足した 戸数	夜間環境 基準値を 満足した 戸数		
			適合 戸数	%	戸数	戸数		
1 東名高速道路	12.9	4,939	3,704	75.0	4,090	3,704		
2 首都高速湾岸線	11.7	1,943	1,844	94.9	1,918	1,845		
3 国道357号	11.9							
4 横浜新道 ※	9.5	3,125	3,017	96.5	3,035	3,017		
5 国道1号	37.0	26,235	23,067	87.9	24,315	23,189		
6 国道16号	32.6	25,793	24,378	94.5	25,151	24,404		
7 環状2号線	24.6	13,236	12,498	94.4	13,050	12,521		
平成30年度評価路線 7路線			140.2	75,271	68,508	91.0	71,559	68,680

※国道 16 号横浜新道を除く。

(3) 道路交通騒音・振動に関する環境基準

表 3-4 騒音に関する環境基準（道路に面する地域）

地域の区分	昼間(午前6時~午後10時)	夜間(午後10時~午前6時)
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60 dB 以下	55 dB 以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65 dB 以下	60 dB 以下

この場合において、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

昼間(午前6時~午後10時)	夜間(午後10時~午前6時)
70 dB 以下	65 dB 以下

〔幹線交通を担う道路〕：高速自動車国道、自動車専用道路、一般国道、都道府県道及び4車線以上の市町村道をいう。

2 新幹線鉄道騒音・振動状況

(1) 新幹線鉄道騒音・振動調査の内容

表 3-5 新幹線鉄道騒音・振動調査の内容

測定時期	平成 30 年 10～11 月
測定地点	騒音：8箇所 (軌道からの距離12.5 m、25 m、50 mの計24地点) 振動：8箇所 (軌道からの距離12.5 m、25 m、50 mの計24地点)
測定方法	騒音：原則として 20 本 (上下線各 10 本) の列車を測定した。 振動：原則として 20 本 (上下線各 10 本) の列車を測定した。



図 3-2 新幹線鉄道騒音・振動調査地点

(2) 新幹線鉄道騒音・振動調査の結果

表 3-6 平成 30 年度 新幹線鉄道騒音の環境基準適合状況

軌道からの距離	地域類型 I (住居系) (環境基準 70 dB)			地域類型 II (商工業系) (環境基準 75 dB)		
	適合数	不適合数	適合率 (%)	適合数	不適合数	適合率 (%)
12.5 m 地点	2	5	29	1	0	100
25 m 地点	5	2	71	1	0	100
50 m 地点	6	1	86	1	0	100
合計	13	8	62	3	0	100

表 3-7 新幹線鉄道騒音レベルの経年変化 (距離別の 8 地点平均)

(dB)

軌道からの距離	平成									
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
12.5 m 地点	74	73	73	73	74	73	72	72	73	72
25 m 地点	71	70	70	69	71	70	69	69	70	69
50 m 地点	65	65	65	64	65	65	63	64	65	63

表 3-8 平成 30 年度 新幹線鉄道振動指針値の適合状況

軌道からの距離	適合数	不適合数	適合率 (%)
12.5m地点	7	1	87.5
25m地点	8	0	100
50m地点	8	0	100
合計	23	1	95.8

表 3-9 新幹線鉄道振動レベルの経年変化 (距離別の 8 地点平均)

(dB)

軌道からの距離	平成									
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
12.5 m 地点	61	63	61	64	61	62	62	62	63	63
25 m 地点	59	60	58	61	58	59	58	58	59	60
50 m 地点	54	54	54	56	54	54	54	53	55	55

表 3-10 新幹線鉄道騒音レベルの経年変化（地点別）

(dB)

No.	測定地点	軌道からの 距離	平成									
			21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1	港北区 日吉 四丁目	12.5 m 地点	70	68	69	68	68	68	68	74	71	69
		25 m 地点	65	64	64	63	64	64	65	70	67	64
		50 m 地点	58	57	57	58	57	59	59	63	61	58
2	港北区 綱島東 五丁目	12.5 m 地点	72	72	73	74	69	72	74	73	77	73
		25 m 地点	70	69	69	70	69	69	69	69	74	70
		50 m 地点	67	67	65	67	64	65	66	66	71	67
3	港北区 大倉山 三丁目	12.5 m 地点	73	72	75	72	73	73	70	70	71	71
		25 m 地点	69	70	71	67	68	69	67	66	66	66
		50 m 地点	61	62	63	59	60	63	59	60	59	60
4	神奈川区 三枚町	12.5 m 地点	73	73	72	72	83	72	67	68	69	68
		25 m 地点	71	72	70	71	79	70	67	68	68	69
		50 m 地点	68	69	66	66	77	65	61	63	64	62
5	旭区 二俣川 二丁目	12.5 m 地点	74	74	74	73	73	73	72	72	74	72
		25 m 地点	70	69	69	67	69	69	67	67	69	67
		50 m 地点	60	62	62	60	61	60	61	61	65	60
6	瀬谷区 阿久和南 四丁目	12.5 m 地点	80	76	76	75	75	77	75	74	73	73
		25 m 地点	76	73	75	74	73	75	74	72	70	72
		50 m 地点	72	68	68	68	67	70	68	66	65	65
7	泉区 和泉町	12.5 m 地点	75	74	72	74	74	74	74	72	74	73
		25 m 地点	71	71	70	70	70	72	71	69	69	70
		50 m 地点	62	64	62	62	62	63	60	60	61	62
8	泉区 上飯田町	12.5 m 地点	75	76	74	74	74	75	75	75	77	75
		25 m 地点	74	74	73	72	72	72	75	73	74	73
		50 m 地点	71	72	73	72	70	71	73	71	72	71
全地点の平均	12.5 m 地点	74	73	73	73	74	73	72	72	73	72	
	25 m 地点	71	70	70	69	71	70	69	69	70	69	
	50 m 地点	65	65	65	64	65	65	63	64	65	63	

表 3-1 1 新幹線鉄道振動レベルの経年変化（地点別）

(dB)

No.	測定地点	軌道からの 距離	平成									
			21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1	港北区 日吉 四丁目	12.5 m 地点	63	64	65	65	65	63	64	63	63	66
		25 m 地点	61	63	64	65	63	61	60	58	61	63
		50 m 地点	57	58	58	60	57	53	54	52	56	58
2	港北区 綱島東 五丁目	12.5 m 地点	65	66	64	66	61	62	63	61	63	64
		25 m 地点	67	66	65	67	64	63	64	62	64	66
		50 m 地点	61	61	60	61	63	59	61	58	60	62
3	港北区 大倉山 三丁目	12.5 m 地点	59	60	62	62	59	59	59	63	63	61
		25 m 地点	58	58	56	58	54	54	55	57	59	60
		50 m 地点	55	56	55	57	54	54	54	55	55	55
4	神奈川区 三枚町	12.5 m 地点	50	52	50	68	50	51	49	52	52	50
		25 m 地点	39	41	40	58	40	41	40	40	41	38
		50 m 地点	34	37	39	51	38	39	39	38	41	38
5	旭区 二俣川 二丁目	12.5 m 地点	63	67	65	66	66	65	63	62	64	64
		25 m 地点	60	65	59	61	60	59	57	58	58	58
		50 m 地点	55	56	53	53	51	54	52	54	51	54
6	瀬谷区 阿久和南 四丁目	12.5 m 地点	66	63	62	65	64	66	66	65	65	65
		25 m 地点	62	62	60	64	64	64	63	63	64	65
		50 m 地点	56	56	56	56	57	59	56	55	56	55
7	泉区 和泉町	12.5 m 地点	68	71	67	66	69	71	70	67	68	71
		25 m 地点	65	66	64	64	64	69	69	64	65	67
		50 m 地点	60	59	59	59	60	64	65	62	63	62
8	泉区 上飯田町	12.5 m 地点	55	59	56	54	57	58	60	59	65	62
		25 m 地点	58	57	56	54	56	57	58	58	63	60
		50 m 地点	51	52	50	52	50	51	52	51	55	54
全地点の平均	12.5 m 地点	61	63	61	64	61	62	62	62	63	63	
	25 m 地点	59	60	58	61	58	59	58	58	59	60	
	50 m 地点	54	54	54	56	54	54	54	53	55	55	

(3) 新幹線に関する環境基準等

表 3-12 新幹線鉄道騒音に関する環境基準 (要約)

地域の類型	都市計画法による用途地域	基準値
I	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域 第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、無指定	70 dB 以下
II	近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域	75 dB 以下

(4) 新幹線鉄道振動の指針

- ① 70 デシベルを超える地域について緊急に振動源及び障害防止対策等を講ずること。
- ② 病院、学校その他特に静穏の保持を要する施設の存する地域については、特段の配慮をするとともに、可及的速やかに措置すること。

3 航空機騒音の状況

(1) 航空機騒音調査の内容

表 3-13 航空機騒音調査の内容

測定期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月
測定地点	3 地点 (緑区長津田小学校、瀬谷区相沢小学校、泉区東中田小学校)
測定方法	24 時間常時測定 測定項目は、57 dB 以上の騒音の発生日時とその実音、 騒音のピークレベル及び継続時間等である。

(2) 航空機騒音調査の結果

表 3-14 平成 30 年度 航空機騒音レベルの測定結果

測定地点	平成					
	25	26	27	28	29	30
	L_{den}	L_{den}	L_{den}	L_{den}	L_{den}	L_{den}
緑区長津田小学校	46	43.6	44.4	44.3	44.7	44.2
瀬谷区相沢小学校	—	47.8	47.8	47.6	48.1	48.3
泉区東中田小学校	48	45.2	46.1	46.3	49.2	47.8

※航空機騒音の継続時間を 20 秒程度と仮定すると、 L_{den} と WECPNL の間には、次の式が成り立ちます。

$$L_{den} \doteq WECPNL - 13$$

ただし実際の測定においては、一定の範囲内でばらつきが生じ得ます。

表 3-15 航空機騒音レベルの経年変化 (参考)

(WECPNL)

測定地点	年度	平成									
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
緑区長津田小学校		60	59	59	58	59	57	56	57	57	57
瀬谷区相沢小学校		61	61	60	60	60	57	59	59	59	59
泉区東中田小学校		59	58	58	57	58	57	57	57	60	61

第4 平成30年度 地盤沈下の状況

1 地盤沈下の状況

表 4-1 平成30年度 精密水準測量結果

(観測基準日:平成31年1月1日)

種別 区名	観測 点数	成果 点数	沈 下 点 数	内訳(沈下量)					年間最大変動量		
				10mm 未満	10mm 以上 20mm 未満	20mm 以上 30mm 未満	30mm 以上 40mm 未満	40mm 以上	沈下量(mm)	町名	点番号
鶴見	7	7	7	7	0	0	0	0	-5.3	市場富士見町7	3
神奈川	6	6	4	4	0	0	0	0	-2.3	青木町3-18	I31-1
西	9	8	8	8	0	0	0	0	-2.5	①浅間町1丁目16-1 ②高島町二丁目13-2	①229 ②236
中	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
南	4	4	4	4	0	0	0	0	-3.3	永田東三丁目17先	I10828
港南	3	3	3	3	0	0	0	0	-3.8	上大岡西一丁目10-11先	I10830
保土ヶ谷	4	4	4	4	0	0	0	0	-3.7	狩場町213	812
旭	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
磯子	3	3	3	3	0	0	0	0	-4.5	磯子五丁目24	435
金沢	12	12	12	12	0	0	0	0	-6.8	朝比奈町505-1	521
港北	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
緑	2	2	1	1	0	0	0	0	-0.3	長津田六丁目19-24先	I11051
青葉	4	4	4	4	0	0	0	0	-1.5	荏田町328	I11047
都筑	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
戸塚	6	5	5	5	0	0	0	0	-7.3	①矢部町1626 ②戸塚町4183	①T-80 ②交35-7
栄	20	20	20	12	8	0	0	0	-12.8	金井町20	T-49
泉	11	11	11	11	0	0	0	0	-7.0	中田南四丁目4-1	I10349
瀬谷	10	10	9	9	0	0	0	0	-6.2	竹村町1-14	S-5
計	101	99	95	87	8	0	0	0			

注) 観測点のうち前年と比較できるものを成果点としました。

表 4-2 水準点の変動状況

種別	観測 点数	成果 点数	(内訳)						(内訳)			(内訳)						
			隆起点数		不動点数		沈下点数		隆起 点数	10~ 19.9 (mm)	10 未満 (mm)	沈下 点数	0~ 9.9 (mm)	10~ 19.9 (mm)	20~ 29.9 (mm)	30~ 39.9 (mm)	40~ 49.9 (mm)	50.0 以上 (mm)
			②	②÷①	③	③÷①	④	④÷①										
平成		①	②	②÷①	③	③÷①	④	④÷①										
26年度	333	332	42	13%	7	2%	283	85%	42	0	42	283	283	0	0	0	0	
27年度	174	164	93	57%	6	4%	65	40%	93	1	92	65	64	1	0	0	0	
28年度	174	166	75	45%	5	3%	86	52%	75	0	75	86	86	0	0	0	0	
29年度	128	128	56	44%	2	1%	70	55%	56	0	56	70	70	0	0	0	0	
30年度	101	99	3	3%	1	1%	95	96%	3	0	3	95	87	8	0	0	0	

・平成27年度以降は、観測点数を減じました。

